

**証券会社の決算概況と  
証券市場の動向**

**FACT BOOK**

**2004**

日本証券業協会

# 目 次

2003年の証券市場（概観）	1
証券業界の概況	3
資本市場	13
株式流通市場	19
公社債流通市場	27
投資信託	31
投資家動向	35
主要金利・経済指標	43

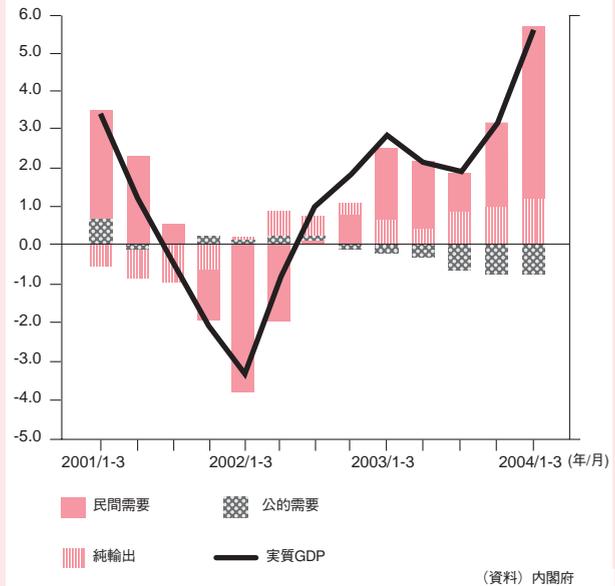
# 2003年の証券市場（概観）

## 経済・金融情勢

2003年の日本経済は、米国経済の回復や堅調な中国経済を背景に輸出、生産が伸びるとともに、設備投資も増加するなど、景気は回復局面に移行した。また株式市場においても、株価が4年ぶりに前年末の水準を上回るなど好調であった。

金融面では、前年以來の低下基調を受け、短期金利は、6月には過去最低のマイナス金利（▲0.001%）を記録した後、概ね0.001%～0.002%のボックス圏で推移した。また、長期金利は、年初はデフレ懸念や金融緩和政策の継続を背景に、国債に対する需要の高まりを反映して、低下基調をたどったものの、年央は株価の上昇などにより、デフレ懸念が後退したことから、急反騰に転じ、概ね1.2%～1.5%のボックス圏で推移した。

実質GDPと項目別寄与度の推移  
(四半期・前年同期比)



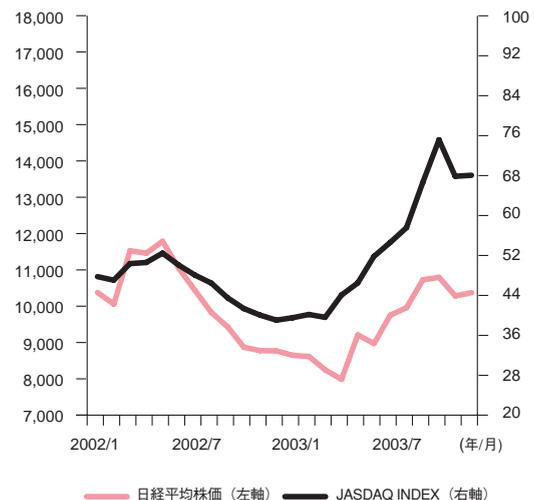
## 証券市場を巡る動き

2003年の証券市場は、景気の回復から株価の先高期待が高まり、主に個人投資家及び外国人投資家の売買が活発に行われたことから、東証一部の年間売買高は3,071億株と過去最高を記録した。

証券業界においては、撤退及び合併等による再編が相次いで行われたことにより、証券会社数は減少した。

なお、社債、国債等について券面を不発行とするための法律が施行され、インフラが整った国債及びコマーシャル・ペーパーについてペーパーレスが実現した。また、個人のみが保有可能な最低金利保証で変動金利型の個人向け国債が初めて発行された。

株価の推移



## 証券業界の概況

全国証券会社（265社）の2004年3月期の決算は、経常損益が7,932億円の利益計上と2期連続の黒字となった。

純営業収益は、委託手数料収入及びトレーディング部門の収益の大幅な増加を主因に増加するとともに、販売費・一般管理費についても、売買高の増加に伴う取引関係費等の計上により増加した。

当期純損益は、5,083億円の利益を計上し、ROEは、10.1%と3期振りにプラスとなった。

## 資本市場

公開企業のエクイティファイナンスは、株価上昇を背景とした資金調達や大手都市銀行が1兆円超もの大型の資本増強を行ったことなどから、3.4兆円と前年の約2倍にまで増加した。また、普通社債の発行額は、電力債の発行額が減少したことなどを受け、前年比4.4%減の7.8兆円となった。

公共債の発行額は、国債の発行計画が増額されたことなどにより、前年比6.9%増の167.8兆円となった。

## 株式流通市場

2003年の株式市場は、下落基調で始まったものの、後半は回復に転じた。年末の日経平均株価は、前年末比24.5%上昇の10,676.64ポイントと4年ぶりに前年末の水準を上回って取引を終了した。

東証第一部の一日平均売買高は前年比48.8%増の12億5,385万株と10億株を超えた。年間で見ると、売買高は3,071億株（前年比48.2%増）と過去最高を記録した。

ジャスダック（株式店頭）市場の年間売買高は、前年比36.9%増の58億株だった。

## 公社債流通市場

長期金利は、年初0.905%で始まり、デフレ懸念の広がりや金融緩和政策の継続を背景とした国債

に対する需要の高まりを反映して、低下基調をたどり、6月には過去最低の0.423%を記録した。その後は、株価の上昇などを背景にデフレ懸念の後退が台頭したことから、急反騰に転じ、9月には一時1.663%まで上昇した。

売買高は、現先売買高が増加したことにより、前年比39.3%増の5,110兆円となり、1987年以来16年ぶりに5千兆円を超える高水準となった。

## 投資信託

株式投信は、資金流入超が続いたことに加え、株式市場が活況だったことから純資産額は前年に比べ、3割増加した。公社債投信は、低利回りが敬遠されるなど、純資産額は昨年続き大幅に減少した。一方、長引く超低金利による資金運用難から、個人投資家を中心に運用利回りの高い外債を投資対象とする投資信託に資金がシフトした。

年末の投資信託全体の純資産額は、4年ぶりに増加に転じ、前年比3.9%増の37兆4,356億円となった。

## 投資家動向

投資家動向は、株式市場が上昇基調だったことに加え、株式持ち合い解消が進展するなか、株主層のすそ野を広げる手段として、株式の売買単位を引き下げる企業が増加している等、株式投資を行いやすい環境に改善されてきていることから、2004年3月末の全国証券取引所の上場銘柄の個人株主数は、8年連続して増加し、3,400万人となった。

株式売買動向をみると、個人投資家の東証第一部売買代金比率は2年連続で増加し、18.1%となった。外国人の東証第一部売買代金比率は、2年連続で減少し、32.1%となったものの、6年連続で30%台を記録し、引き続き高水準となった。

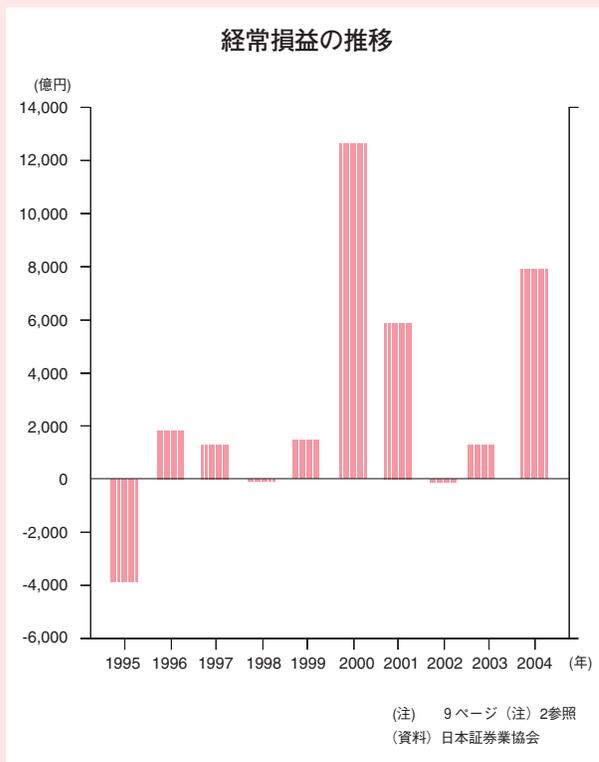
なお、2003年末の個人金融資産は1,406兆円と、1,400兆円台に回復した。株式相場上昇などの影響により、個人金融資産に占める株式への割合が増加した。

# 証券業界の概況

## 全国証券会社の収支動向

### 概要：経常損益は前年と比べ大幅な黒字計上

全国証券会社（265社）の2004年3月期決算をみると、2004年3月期の東京証券取引所の一日の平均売買高が10億株を超える等の株式市場の活況を受けて、委託手数料及びディーリング部門による収益が大幅に増加した。そのため、純営業収益は前年比39%増の3兆85億円となった。一方、販売費・一般管理費は同9%増の2兆2,210億円となった。その結果、経常損益は同484%増の7,932億円と大幅な増加となった。



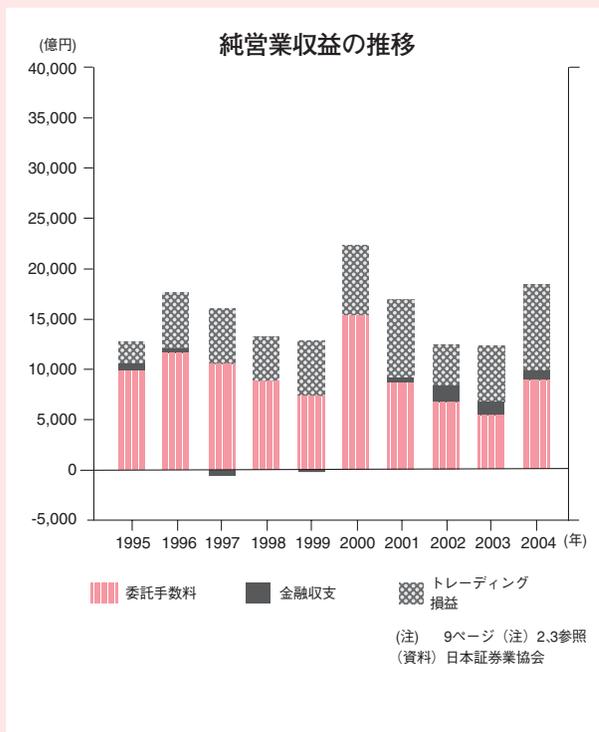
### 純営業収益：株価の上昇に伴い大幅に増加

純営業収益のうち、受入手数料収入は2兆462億円（前年比39%増）、ディーリング部門の収益は8,718億円（同59%増）、金融収支は833億円（同40%減）となった。

受入手数料収入の増加の主因は、株価の上昇及び株式売買高の増加に伴い、株式委託売買代金が増加し、その結果、株式委託手数料収入が増加（同75%増）したことによるものである。

また、ディーリング部門の収益においても、株価の上昇による株券のトレーディング益の増加が主因となった。

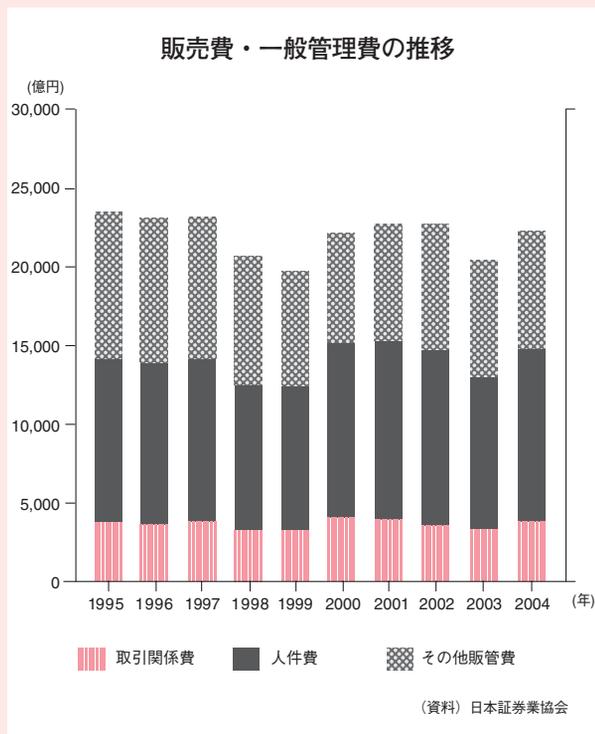
なお、金融収支は、主に有価証券貸借取引費用が増加したために減少した。



## 販売費・一般管理費：売買高の増加等に伴い増加

販売費・一般管理費は、株式売買高の増加に伴い、取引関係費が増加（前年比15.7%増加）したこと、人件費が増加（同12.7%増）したこと、また事務費が増加（同2.5%増）したこと等により、2兆2,210億円（同8.9%増）となった。

なお、不動産関係費は同4.3%減となっている。

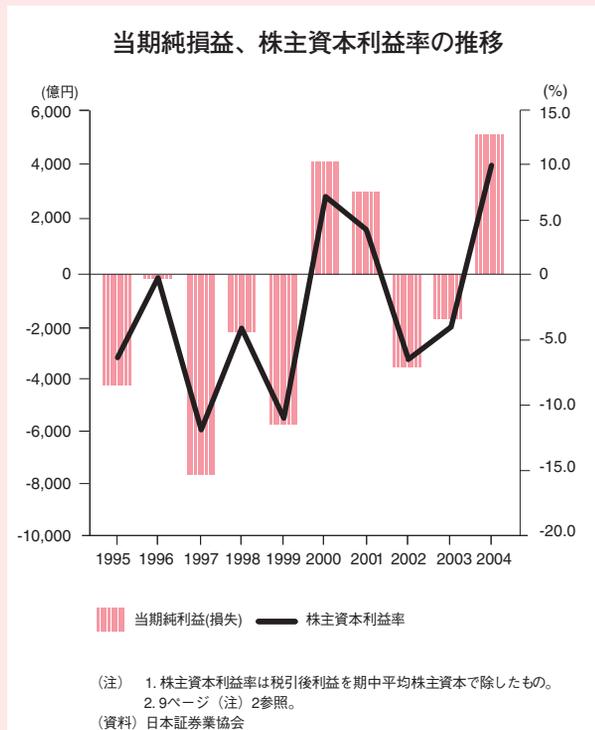


## 収益率：ROEは3年振りにプラス

当期純損益は、夏場以降の株式市況の回復が追い風になり、株式関連手数料及びディーリング部門による収益が大幅に増加したほか、昨年までの株式市況低迷時における経営合理化策も利益を底上げし、5,083億円（前年は▲1,698億円）と2年連続の赤字から一転して黒字計上となった。

その結果、ROE（株主資本利益率）は、10.1%（前年は▲3.5%）と3年振りにプラスとなった。

なお、個別会社をみると、黒字会社（当期利益ベース）は211社となり、前年比158社の増加となった。



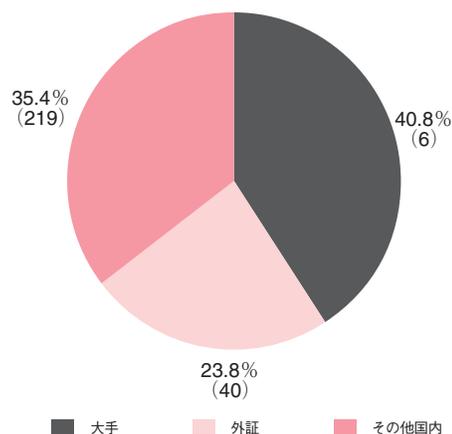
# 業態別収支動向

## 純営業収益：国内証券の割合が増加

2004年3月期の業態別純営業収益をみると、大手証券会社（6社）とそれを除く国内証券会社（219社）の純営業収益の合計は純営業収益全体の76.2%、外国証券会社（40社）の占める割合は23.8%となった。

前年との比較では、委託手数料収入の比率が高いその他国内証券会社において7.0ポイント増加したものの、大手証券会社は2.1ポイント、外国証券会社は4.9ポイント減少した。

2004年3月期の業態別純営業収益の  
全純営業収益に対する割合



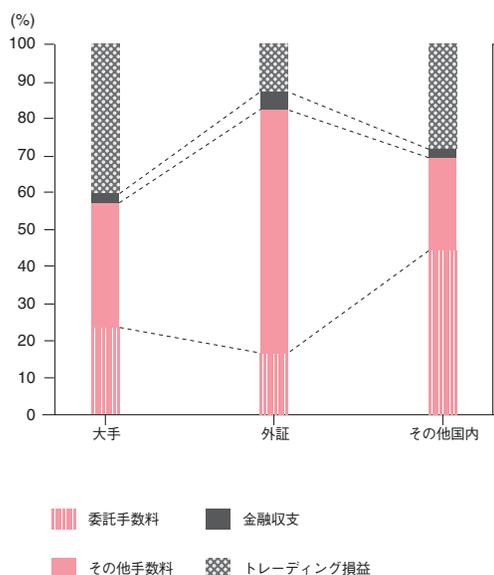
(注) 1. カッコ内は社数  
2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムビーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金千億円以上の証券会社。  
(資料) 日本証券業協会

## 収益構成：外国証券の委託比率は低水準を推移

2004年3月期の業態別純営業収益の構成をみると、大手証券会社は収益源が多様化しているが、その他国内証券会社は、委託手数料収入の比率が44.6%（前年比4.6ポイント増）と委託手数料中心の収益構成となっている。

一方、外国証券会社は、関係会社等への媒介手数料、アドバイザー及びM&Aの手数料、新規株式公開（IPO）に係る手数料等、委託手数料以外の受入手数料収入を中心とした収益構成となっている。

2004年3月期の業態別純営業収益構成比



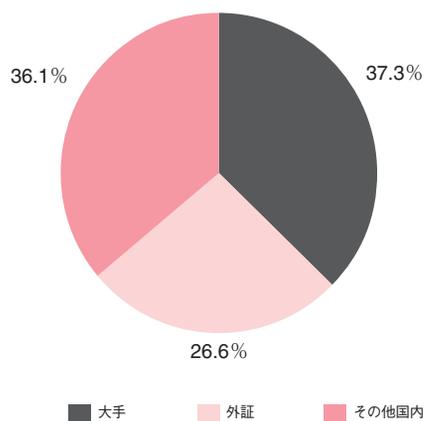
(資料) 日本証券業協会

## 販売費・一般管理費：国内証券が約7割占める

2004年3月期の業態別販売費・一般管理費をみると、大手証券会社とそれを除く国内証券会社の販売費・一般管理費の合計は、販売費・一般管理費全体の73.4%、外国証券会社の占める割合は26.6%となった。

前年との比較では、大手証券会社は0.5ポイント減、外国証券会社は0.3ポイント減、その他国内証券会社は、人件費が増加したこと等により、0.8ポイント増加した。

2004年3月期の業態別販売費・一般管理費の全販売費・一般管理費に対する割合



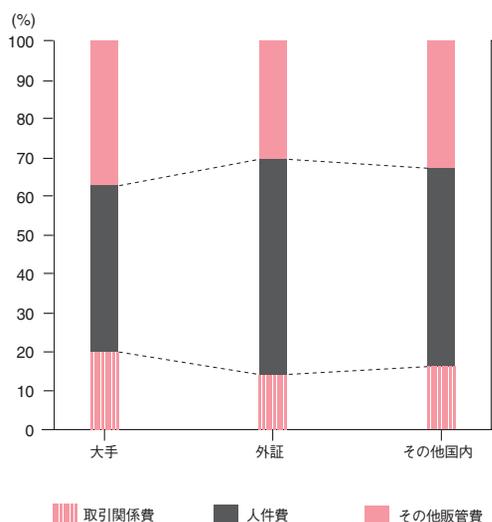
(資料) 日本証券業協会

## 費用構成：人件費比率が最も高い

2004年3月期の業態別販売費・一般管理費の構成をみると、いずれの業態でも人件費が最も高い比率を示した。特に、その他国内証券会社及び外国証券会社では、販売費・一般管理費の半分以上を占めている。

なお、事務費については、国内証券会社は、外国証券会社と比較して約2.5倍のウェイトを占めている。

2004年3月期の業態別販売費・一般管理費構成比



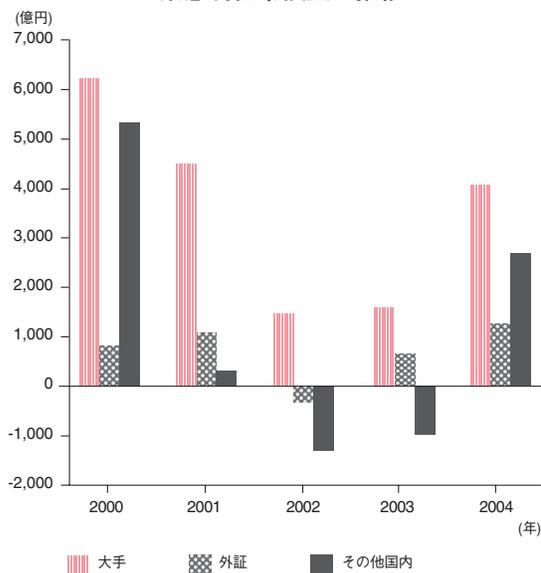
(資料) 日本証券業協会

## 業態別収支：国内証券及び外国証券ともに大幅な黒字計上

2004年3月期の業態別収支のうち、経常損益をみると、大手証券会社は4,034億円の利益計上（前年比146%増）と、大幅な増益となり、その他国内証券会社は2,655億円（前年は▲996億円）と3期ぶりに黒字計上であった。

また、外国証券会社においても、1,243億円（前年比74%増）と2年連続の黒字計上であった。いずれも委託手数料収入及びディーリング部門の収益の大幅な増加が主因である。

### 業態別経常損益の推移

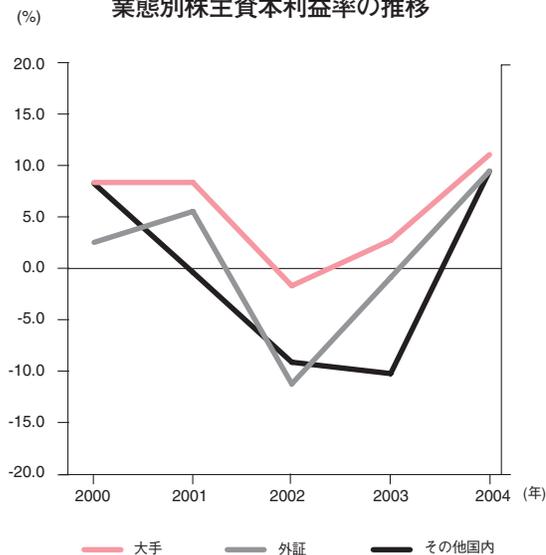


(注) 1. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。  
2. 9ページ (注) 2参照  
(資料) 日本証券業協会

## 収益率：三業態ともにプラス計上

2004年3月期は、大手証券会社が2,317億円、それを除く国内証券会社は2,220億円、外国証券会社は751億円と黒字計上したことから業態別に見たROE（株主資本利益率）は、それぞれ大手証券会社が11.0%、それを除く国内証券会社が9.4%、外国証券会社が9.4%と、3業態ともにプラス計上となった。

### 業態別株主資本利益率の推移



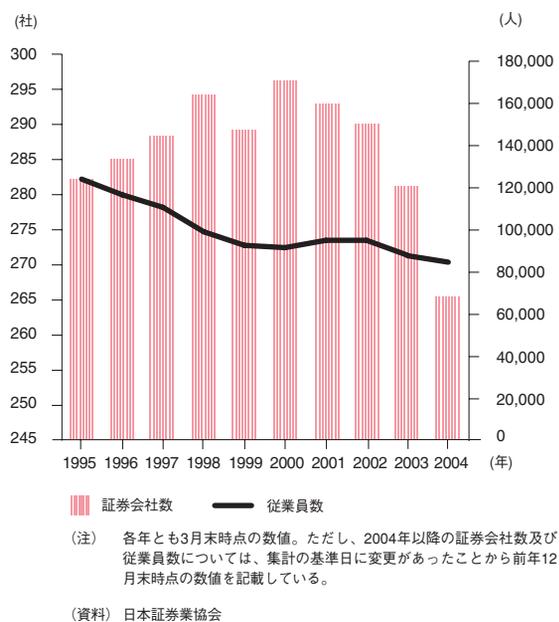
(注) 1. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。  
2. 9ページ (注) 2参照  
(資料) 日本証券業協会

## 社数・従業員数：証券会社数、従業員数ともに減少

証券会社数は、新規参入が減少したことに加え、外国証券会社の撤退及び国内証券会社間の合併等による再編が相次いで行われたことにより、前年より減少し、2003年12月末時点で268社となっている。

その結果、2003年12月末時点の従業員数は前年より減少し、約8.5万人となっている。

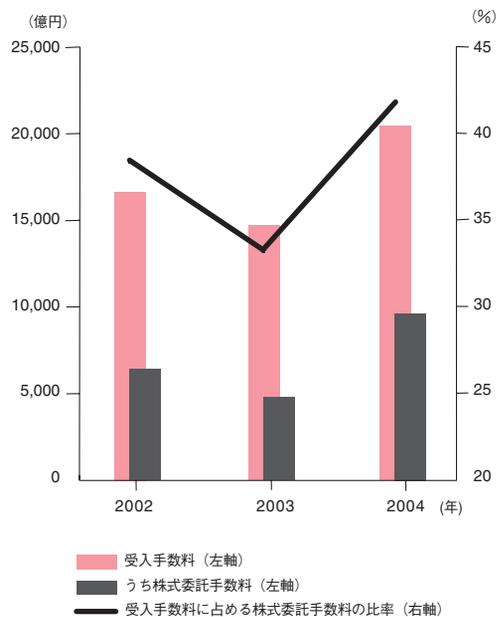
### 証券会社数、従業員数の推移



## 委託手数料：手数料額は大幅に増加

株式委託手数料は、8,572億円（前年比75.4%増）となった。これは2004年3月期の東京証券取引所の売買高が3,000億株を超える等株式市場の活況を受け、株式委託売買代金が上昇したことによる。

### 受入手数料と株式委託手数料の推移



## 営業損益の推移

(単位：億円)

	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
営業収益計*	22,410	28,027	28,710	25,233	25,791	37,956	32,132	25,057	23,868	<b>32,942</b>
受入手数料	16,706	18,764	19,436	16,178	15,853	27,912	20,185	16,690	14,692	<b>20,462</b>
委託手数料	9,881	11,577	10,513	8,855	7,264	15,368	8,670	6,749	5,199	<b>8,897</b>
(うち株式)	8,667	9,726	9,283	8,004	6,624	14,883	8,235	6,422	4,887	<b>8,572</b>
引受・売出手数料	1,873	1,816	2,648	1,187	1,639	2,599	2,282	1,580	1,292	<b>1,974</b>
募集・売出しの取扱手数料	1,776	2,139	2,550	2,247	2,374	4,427	2,624	1,595	1,427	<b>2,067</b>
金融収益*	3,629	3,734	3,818	4,755	4,410	3,231	4,234	4,336	3,623	<b>3,690</b>
トレーディング損益*	2,074	5,527	5,455	4,296	5,520	6,806	7,713	4,011	5,499	<b>8,718</b>
金融費用*	2,886	3,243	4,392	4,787	4,552	3,183	3,702	2,734	2,236	<b>2,856</b>
純営業収益*	19,523	24,784	24,317	20,446	21,239	34,772	28,429	22,323	21,632	<b>30,085</b>
販売費・一般管理費	23,446	23,079	23,082	20,621	19,671	22,095	22,650	22,667	20,403	<b>22,210</b>
取引関係費	3,744	3,609	3,791	3,281	3,251	4,066	3,908	3,522	3,280	<b>3,794</b>
人件費	10,385	10,243	10,330	9,213	9,118	11,100	11,358	11,162	9,728	<b>10,967</b>
不動産関係費	3,741	3,509	3,358	2,909	2,922	2,845	2,940	3,024	2,785	<b>2,664</b>
事務費	2,705	2,512	2,515	2,049	2,087	2,244	2,392	2,727	2,637	<b>2,704</b>
営業損益*	-3,923	1,704	1,234	-175	1,567	12,677	5,779	-344	1,229	<b>7,875</b>

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。  
 2. \*印のある科目は、2002年3月期より証券会社の経理基準の大幅な改正が行われたため、2001年3月期以前のデータとはデータの連続性はない。  
 3. 2002年3月期より経理基準の改正に伴い、営業収益より金融費用を控除した額を純営業収益として計上。

(資料) 日本証券業協会

## 証券会社の業績、財政状態、株主資本利益率等の推移

(単位：億円)

	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
収益合計*	22,678	28,325	28,956	25,493	25,970	38,172	32,442	25,430	24,205	<b>33,184</b>
費用合計*	26,584	26,469	27,672	25,589	24,521	25,632	26,549	25,603	22,847	<b>25,251</b>
経常損益*	-3,906	1,856	1,284	-95	1,448	12,540	5,893	-173	1,357	<b>7,932</b>
当期純利益(損失)*	-4,220	-32	-7,641	-2,153	-5,726	3,920	2,872	-3,489	-1,698	<b>5,083</b>
資産合計	421,521	539,917	708,859	1,134,362	1,074,771	1,073,087	1,146,505	652,619	766,222	<b>941,068</b>
負債合計	354,211	470,751	646,625	1,079,303	1,022,046	1,011,222	1,080,217	602,972	718,068	<b>888,225</b>
資本合計	67,310	69,166	62,233	55,058	52,724	61,865	66,288	49,647	48,153	<b>52,842</b>
株主資本利益率*	-6.2%	-0.05%	-11.6%	-3.9%	-10.9%	6.8%	4.5%	-6.0%	-3.5%	<b>10.1%</b>

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。  
 2. 収益合計は営業収益と営業外収益の合計。費用合計は2001年3月期までは営業費用(販売費・一般管理費及び金融費用)と営業外費用の合計。2002年3月期以降は販売費・一般管理費、金融費用及び営業外費用の合計。  
 3. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
 4. 9ページ(注)2参照

## 証券会社の収益、費用構成の推移

(単位：%)

	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	
収益構成比 収益合計=100%											
委託手数料		43.6	40.9	36.3	34.7	28.0	40.3	26.7	26.5	21.5	<b>26.8</b>
引受・売出手数料		8.3	6.4	9.1	4.7	6.3	6.8	7.0	6.2	5.3	<b>6.0</b>
募集・売出しの取扱手数料		7.8	7.6	8.8	8.8	9.1	11.6	8.1	6.3	5.9	<b>6.2</b>
その他受入手数料		14.0	11.4	12.9	15.3	17.6	14.5	20.4	26.6	28.0	<b>22.7</b>
金融収益*		16.0	13.2	13.2	18.7	17.0	8.5	13.1	17.1	15.0	<b>11.1</b>
トレーディング損益*		9.1	19.5	18.8	16.9	21.3	17.8	23.8	15.8	22.7	<b>26.3</b>
営業外収益*		1.2	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6	1.0	1.5	1.4	<b>0.7</b>
費用構成比 費用合計=100%											
支払手数料		5.1	5.0	5.2	4.9	5.1	6.4	4.6	4.2	5.2	<b>6.7</b>
通信運送費		4.5	4.4	4.2	3.9	4.0	4.1	4.0	4.5	4.5	<b>4.0</b>
広告宣伝費		1.1	1.0	1.1	0.9	1.1	1.6	2.8	1.9	1.6	<b>1.4</b>
その他取引関係費		3.4	3.3	3.3	3.1	3.1	3.7	3.4	3.2	3.0	<b>3.0</b>
人件費		39.1	38.7	37.4	36.0	37.2	43.3	42.8	43.6	42.6	<b>43.4</b>
不動産関係費		14.1	13.3	12.2	11.4	11.9	11.1	11.1	11.8	12.2	<b>10.6</b>
事務費		10.2	9.5	9.1	8.0	8.5	8.8	9.0	10.7	11.5	<b>10.7</b>
その他		10.8	12.1	10.9	12.4	9.3	7.2	7.7	8.7	8.6	<b>8.2</b>
金融費用*		10.9	12.2	15.9	18.7	18.6	12.4	13.9	10.7	9.8	<b>11.3</b>
営業外費用*		0.9	0.5	0.7	0.7	1.2	1.4	0.7	0.8	0.9	<b>0.7</b>

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。  
 2. 9ページ(注)2参照

(資料) 日本証券業協会

## 2004年3月期の業態別純営業収益、販売費・一般管理費構成

(単位：%)

	大手	外証	その他国内
純営業収益構成比 純営業収益計=100%			
委託手数料	23.8	17.2	44.6
引受・売出手数料	7.9	8.8	3.5
募集・売出しの取扱手数料	12.0	0.2	5.4
その他受入手数料	14.2	56.7	16.2
金融収支	2.2	4.4	2.4
トレーディング損益	39.9	12.7	27.3
販売費・一般管理費構成比 販売費・一般管理費計=100%			
取引関係費	20.1	14.0	16.2
人件費	42.8	56.0	51.3
不動産関係費	12.9	10.0	12.5
事務費	17.7	5.7	11.2
その他販売費・一般管理費	6.5	14.2	8.5

## 業態別の当期損益、株主資本、株主資本利益率の推移

(単位：億円)

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
当期純損益*					
大手	2,066	2,495	-440	530	<b>2,317</b>
外証	189	458	-932	-76	<b>753</b>
その他国内	1,521	-81	-2,116	-2,153	<b>2,011</b>
株主資本					
大手	26,450	33,609	19,352	19,857	<b>22,270</b>
外証	8,223	8,463	8,230	8,285	<b>7,793</b>
その他国内	20,495	24,216	22,063	20,011	<b>22,777</b>
株主資本利益率*					
大手	8.3%	8.3%	-1.7%	2.7%	<b>11.0%</b>
外証	2.5%	5.5%	-11.2%	-0.9%	<b>9.4%</b>
その他国内	8.2%	-0.4%	-9.1%	-10.2%	<b>9.4%</b>

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。  
 2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。  
 3. 9ページ (注) 2参照

(資料) 日本証券業協会

## 業態別資本合計の全資本合計に対する割合

(単位：%)

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
大手	42.8	50.7	39.0	41.2	<b>42.1</b>
外証	13.3	12.8	16.6	17.2	<b>14.7</b>
その他国内	33.1	36.5	44.4	41.6	<b>43.1</b>
	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。  
2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

## 業態別従業員数の全従業員数に対する割合

(単位：%)

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
大手	31.3	36.6	36.7	38.3	<b>39.5</b>
外証	10.0	11.0	12.0	11.9	<b>10.2</b>
その他国内	56.5	52.4	51.2	49.8	<b>50.3</b>
	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。  
2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

## 証券会社数、従業員数、店舗数等の推移

年 末	証券会社数 (社)	うち取引所 正会員数(社)	従業員数 (千人)	外務員登録者数 (千人)	本支店営業所数 (か所)
1994	277	155	127.5	83.7	2,879
1995	282	154	118.8	79.1	2,761
1996	289	152	113.0	75.8	2,740
1997	291	156	108.0	72.5	2,625
1998	288	148	95.1	62.6	2,335
1999	288	147	92.0	69.8	2,294
2000	297	141	94.7	72.8	2,308
2001	291	127	96.6	75.1	2,296
2002	281	123	89.2	72.0	2,148
<b>2003</b>	<b>268</b>	<b>122</b>	<b>85.0</b>	<b>67.5</b>	<b>2,307</b>

- (注) 1. 2000年末までは才取会員を含む。  
2. 「取引所正会員」とは、証券取引所の会員又は取引参加者をいう。  
(資料) 日本証券業協会

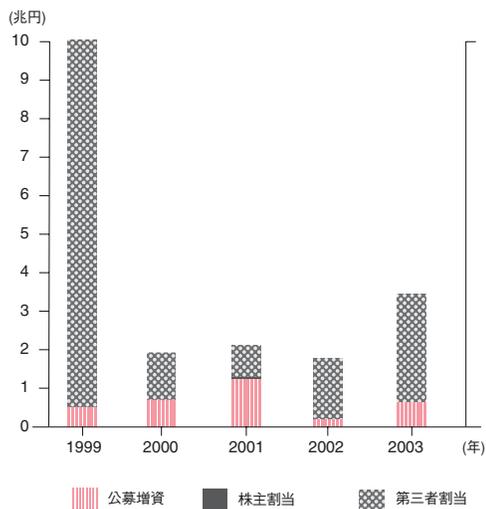
# 資本市場

## 公開企業の株式による資金調達額は前年比約2倍

2003年の公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、3.4兆円と前年の1.7兆円から96.6%増加した。

種類別では、公募増資は、株価上昇を背景とした資金調達が積極的に実施されたことにより、前年の3.3倍の0.6兆円に増加したほか、第三者割当増資については、3月に大手都市銀行が約1.1兆円の資本増強を優先株式発行により実施した結果、前年の1.5兆円から2.8兆円と大幅に増加（79.7%増）した。

株式による資金調達額（有償増資分）の推移



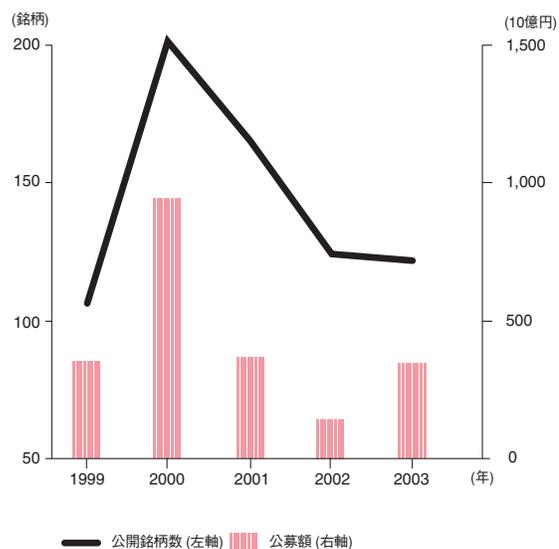
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

## 新規公開企業による資金調達額は3年ぶりに増加

2003年の新規公開企業数は、121社（ジャスダック市場上場62社、取引所上場59社うち東証マザーズ31社、大証ヘラクレス7社）と5年連続で100社の大台に乗せたものの、3年連続で減少した。

公開に伴う資金調達額は、900億円を超える資金調達を行った会社が2社あったほか、6月以降に株価が上昇したことを受けて、3,471億円（前年比135.8%増）と3年ぶりに増加に転じた。

公開銘柄数と新規公開時の公募額の推移



(資料) 日本証券業協会

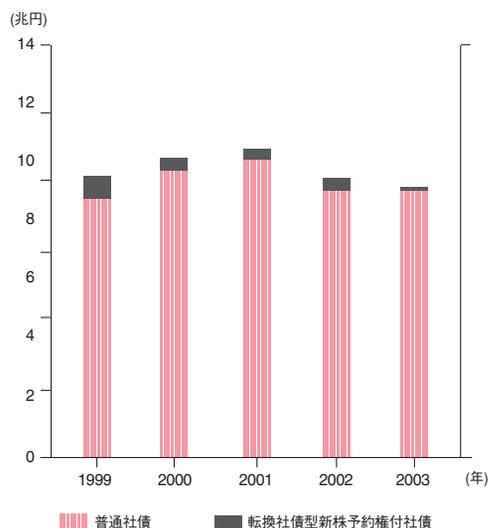
## 国内市場の社債発行額は2年連続で減少

国内市場における社債による資金調達は、前年比4.4%減の7.8兆円であった。

種類別では、電力債の発行額は、電力各社における設備投資の抑制に伴い資金需要が減退する一方で有利子負債の削減を優先したことを受けて、前年比17.0%減の1.2兆円となった。

また、円建外債の発行額は、前年からのアルゼンチン国債の債務不履行問題など信用リスクに対する警戒感からエマージング市場国の起債が引き続き低迷したものの、海外金融機関などの起債が増加したことを受け、0.8兆円（前年比20.6%増）と前年から回復した。

債券による資金調達額の推移



(注)「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」を改称したものである。

(資料) 日本証券業協会

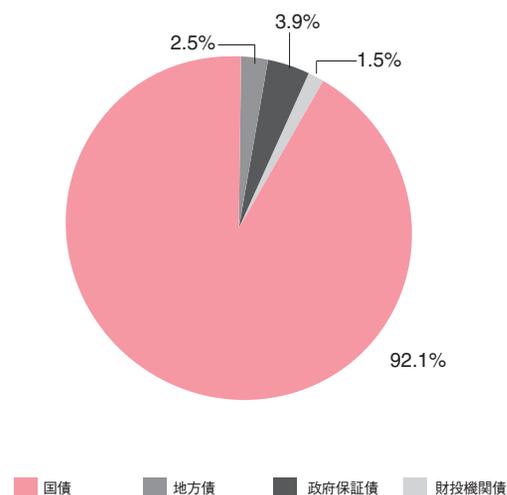
## 公共債等発行額は6年連続で過去最高を更新

公共債等発行額は、前年比6.9%増の167兆円と6年連続して過去最高を更新した。

種類別では、発行額の大半を占める国債が、近年の大量発行が続くなかで、平成15年度発行計画においても新規財源債などが増額されたことに伴い前年に比べて6.8兆円増加（4.6%増）の154.6兆円と6年連続で過去最高を更新した。3月には、個人のみが保有可能な最低金利保証で変動金利型の個人向け国債が初めて発行された。

また、公募地方債の発行額は、平成15年度地方債計画において政府資金による資金調達が抑制され、民間等資金の比重が高まった結果、前年の2.5兆円から4.2兆円と大幅に増加（前年比65.1%増）した。4月には、27地方公共団体による共同発行市場公募地方債が初めて発行された。

2003年中の公共債等発行額の構成比



(資料) 日本証券業協会

## 株式による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
上場会社										
公募増資	236	33	305	128	284	370	572	1,201	156	<b>572</b>
株主割当	9	95	337	72	0	—	8	32	—	<b>1</b>
第三者割当	238	210	757	593	1,167	9,457	1,109	795	1,530	<b>2,770</b>
合 計	485	338	1,400	794	1,451	9,827	1,690	2,028	1,687	<b>3,345</b>
ジャスダック市場上場会社										
公募増資	59	128	257	45	49	156	117	34	37	<b>69</b>
株主割当	—	—	0	1	—	—	2	—	—	<b>0</b>
第三者割当	11	2	67	14	41	74	113	43	28	<b>30</b>
合 計	70	131	325	60	91	231	233	77	65	<b>100</b>
公開会社合計										
公募増資	296	161	563	173	333	527	690	1,235	194	<b>642</b>
株主割当	9	95	337	74	0	0	10	32	—	<b>2</b>
第三者割当	250	212	825	607	1,209	9,531	1,223	838	1,558	<b>2,801</b>
合 計	555	470	1,726	854	1,543	10,059	1,924	2,106	1,753	<b>3,446</b>
新規公開時公募	760	382	609	377	1,416	354	941	368	147	<b>347</b>

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。 2. 新規公開時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない。  
3. 「—」は皆無。

(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

## 債券による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
普通社債										
国内	2,970	5,046	6,146	6,526	12,784	7,498	8,276	8,609	7,736	<b>7,728</b>
海外	824	549	1,160	1,403	901	1,307	752	620	845	<b>807</b>
転換社債型新株予約権付社債										
国内	2,860	737	3,289	270	246	592	357	300	427	<b>72</b>
海外	411	418	575	547	118	407	294	562	850	<b>996</b>
新株予約権付社債										
国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海外	887	492	646	62	—	216	16	2	2	—
合 計										
国内	5,830	5,783	9,435	6,796	13,031	8,090	8,633	8,910	8,164	<b>7,801</b>
海外	2,123	1,461	2,382	2,013	1,019	1,931	1,064	1,185	1,698	<b>1,803</b>

(注) 1. 海外分には私募発行を含む。 2. 「—」は皆無。 3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したものの。

(資料) 日本証券業協会

## 公共債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
国債合計	55,855	65,677	72,219	67,824	84,804	102,050	105,996	133,970	147,831	<b>154,686</b>
うち市中消化分	47,487	54,663	54,825	54,864	61,395	88,057	99,335	106,811	117,420	<b>129,088</b>
超長期利付国債	1,534	2,008	1,533	1,594	2,195	2,599	5,394	7,191	9,290	<b>11,987</b>
長期利付国債	14,711	16,551	15,578	14,985	17,316	23,662	20,943	20,832	21,492	<b>22,687</b>
中期利付国債	5,673	5,479	5,576	4,618	5,521	12,734	28,207	38,840	42,732	<b>45,260</b>
中期割引国債	264	257	257	250	239	243	390	705	710	—
短期割引国債	25,304	30,366	31,879	33,415	36,122	48,817	44,399	39,241	43,194	<b>47,197</b>
地方債	1,552	1,967	1,893	1,852	1,722	1,998	2,200	2,299	2,582	<b>4,264</b>
政府保証債	2,747	2,952	3,106	2,939	2,270	2,966	4,854	4,815	4,216	<b>6,476</b>
財投機関債	—	—	—	—	—	—	—	546	2,408	<b>2,457</b>
合計	60,154	70,597	77,218	72,615	88,797	107,014	113,050	141,630	157,039	<b>167,884</b>

- (注) 1. 国債種類別発行額は市中消化分。  
 2. 長期利付国債は1994年から6年債を含む。  
 3. 地方債、政府保証債は公募分。

## 社債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
社債合計	5,830	5,783	9,435	6,796	13,031	8,090	8,633	8,910	8,164	<b>7,801</b>
電力債	1,345	1,625	1,515	1,555	2,465	1,718	1,522	1,881	1,508	<b>1,252</b>
NTT・JR・JT債	290	150	285	220	420	515	160	430	471	<b>225</b>
一般事業債	1,335	3,271	4,346	4,751	9,899	5,265	6,594	6,298	5,757	<b>6,251</b>
転換社債型新株予約 権付社債	2,860	737	3,289	270	246	592	357	300	427	<b>72</b>
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	36,040	42,594	43,966	30,780	23,305	24,517	20,979	18,697	12,991	<b>9,693</b>
円建外債	1,212	1,616	3,923	2,145	329	935	2,562	1,594	670	<b>808</b>
非居住者ユーロ円債	10,194	10,955	12,676	17,872	11,302	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<b>N.A.</b>

- (注) 1. 「—」は皆無。2. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したものの。

## 公共債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
国債合計	201.4	218.7	239.2	254.1	280.1	320.5	359.1	418.1	481.8	<b>531.8</b>
うち市中消化分	132.7	148.5	161.3	170.7	182.8	216.2	257.4	299.3	344.5	<b>387.6</b>
超長期利付国債	16.9	18.9	20.4	22.0	22.9	23.5	27.4	34.6	43.9	<b>55.2</b>
長期利付国債	93.4	103.8	111.0	117.9	126.7	142.6	151.8	159.2	167.5	<b>175.3</b>
中期利付国債	8.3	12.2	16.2	16.9	17.2	24.7	47.2	76.5	100.1	<b>119.4</b>
中期割引国債	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.8	2.2	<b>1.9</b>
短期割引国債	10.5	12.0	12.2	12.4	14.5	23.9	29.3	27.0	30.5	<b>33.7</b>
地方債	9.0	10.1	11.2	12.2	13.1	14.5	16.0	17.7	19.4	<b>22.3</b>
政府保証債	20.3	21.6	22.9	23.9	20.6	21.8	25.1	28.2	30.7	<b>34.6</b>
財投機関債	—	—	—	—	—	—	—	0.5	2.9	<b>5.3</b>
合計	230.9	250.5	273.3	290.4	313.9	356.9	400.3	464.7	534.9	<b>594.1</b>

- (注) 1. 国債種類別現存額は市中消化分。  
2. 地方債、政府保証債は公募分。

## 社債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
社債合計	38.1	41.6	47.5	49.8	57.3	58.9	62.5	63.5	62.5	<b>60.1</b>
電力債	11.2	12.2	12.8	13.6	15.2	15.7	15.8	16.2	15.7	<b>14.9</b>
NTT・JR・JT債	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.5	2.5	2.5	3.0	<b>3.0</b>
一般事業債	4.8	7.8	11.6	15.7	24.6	28.1	32.4	34.4	35.4	<b>36.3</b>
転換社債型新株予約 権付社債	19.5	19.2	20.7	18.1	15.3	12.5	11.6	10.3	8.3	<b>5.7</b>
金融債	78.2	76.6	76.0	67.2	56.9	56.6	49.6	44.5	37.1	<b>30.9</b>
円建外債	8.0	9.2	12.2	12.0	9.9	8.3	8.2	8.0	6.8	<b>6.1</b>

- (注) 1. 「—」は皆無。  
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」を改称したものの。

(資料) 日本証券業協会

## 私募債発行額の推移

(単位：10億円)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
銀行等引受地方債	6,091	6,376	6,172	4,407	4,767	5,425	3,302	2,329	1,921	<b>2,516</b>
政府関係機関債	6,717	5,335	4,762	4,968	6,373	3,712	2,253	1,614	979	<b>1,792</b>
社債	407	244	368	501	765	661	1,166	1,474	2,089	<b>3,183</b>
合計	13,216	11,956	11,304	9,878	11,906	9,793	6,708	5,451	4,991	<b>7,492</b>

## 私募債現存額の推移

(単位：兆円)

年末	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
銀行等引受地方債	19.8	24.7	26.5	29.2	32.2	35.4	36.2	36.1	35.2	<b>34.1</b>
政府関係機関債	48.9	52.0	53.9	55.7	48.5	48.1	45.5	42.2	38.0	<b>32.8</b>
社債	4.5	4.3	3.9	3.4	3.0	3.0	3.7	4.6	5.9	<b>8.2</b>
合計	73.3	81.1	84.4	88.4	83.9	86.6	85.5	83.0	79.2	<b>75.2</b>

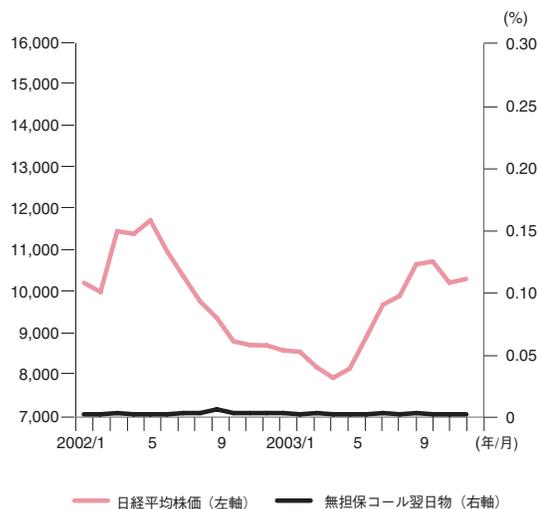
(資料) 地方債協会、日本証券業協会

# 株式流通市場

## 日経平均株価は4年ぶりに前年末の水準を上回る

年初8,713.33ポイントからスタートした日経平均株価は、前半、大手銀行等の不良債権問題などによる金融不安及びイラク戦争並びに新型肺炎(SARS)等の国内外の不安定要素が重なった影響から、下落基調をたどり、4月28日には7,607.88ポイントとバブル崩壊後の最安値を記録した。しかし、5月以降、大手銀行に対する公的資金の投入を契機に、金融不安が解消されるとともに、米国景気の回復に対する期待が高まったことから、一転して上昇に転じ、9月には11,000まで回復し、10月には11,161.71ポイントの年初来高値をつけた。その後は、円高の進行などから一時調整局面が続いたものの、結局10,676.64ポイント（前年末比24.5%上昇）と4年ぶりに前年末の水準を上回って取引を終了した。

日経平均株価と短期金利の動き

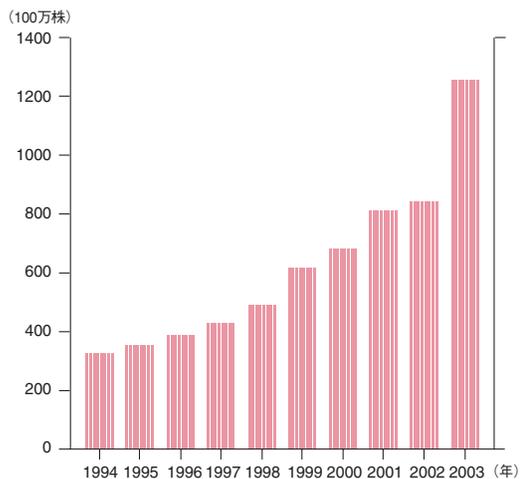


(注) 月間平均値  
(資料) 日本銀行、日本経済新聞社

## 東証の年間売買高は3,000億株を超え過去最高を記録

東証第一部の一日平均売買高は年間を通じて株式市況が好調であったことなどから、前年比48.8%増の12億5,385万株と10億株を超えた。また、一日平均売買代金についても株価の上昇に伴い、前年比25.2%増の9,710億円となった。年間で見ると、売買高は3,071億株（前年比48.2%増）と過去最高を記録した。また、売買代金は237兆9,057億円（前年比24.6%増）、2003年末の時価総額は309兆2,900億円（前年比27.3%増）となった。

東証第一部市場の一日平均売買高



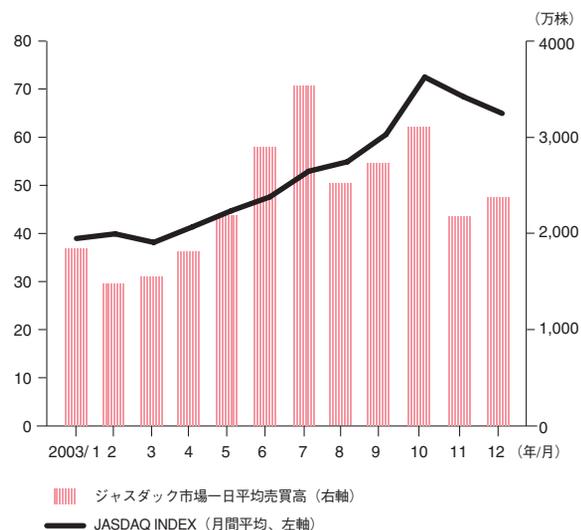
(資料) 東京証券取引所

## ジャスダック（株式店頭）市場の売買高及び売買代金並びにJASDAQ INDEXは大幅増

JASDAQ INDEXは前半、国内外の不安定要素等の懸念から下落基調をたどり、3月には36.50ポイントまで下落したが、その後は総じて好調に推移し、2003年末は、67.51と前年末の38.49ポイントから大幅に上昇した。

ジャスダック（株式店頭）市場の年間売買高は、時価総額上位銘柄を中心に個人投資家及び機関投資家の売買が活発であったため、前年比36.9%増の58億株と大幅に増加した。また、年間売買代金についても株価の上昇に伴い、前年比73.1%増の6兆3,490億円と大幅に増加した。

JASDAQ INDEX及びジャスダック市場上場株式  
一日平均売買高



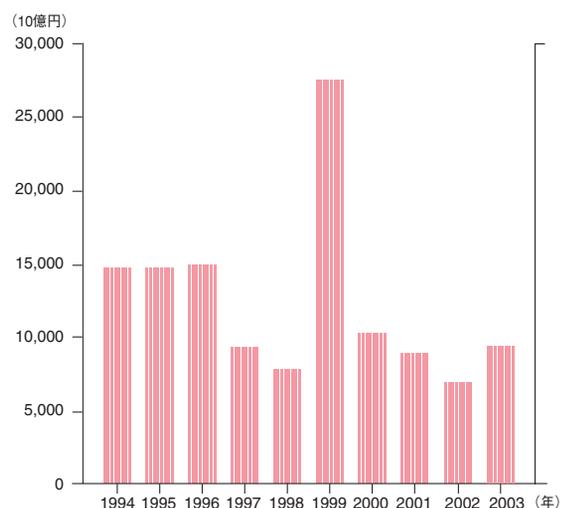
(資料) 日本証券業協会

## ジャスダック市場時価総額は9兆円を超える

ジャスダック（株式店頭）市場の時価総額は、時価総額の首位であったヤフーをはじめ、JASDAQ上場銘柄の取引所上場に伴う流出が34社（前年比3社増）となったものの、市況の改善を背景に、上場会社の公募増資等による資金調達額が1,008億円（前年は659億円）と増加したこと等から、前年比34.4%増の9兆3,845億円と4年ぶりに前年の水準を上回った。

なお、年末のジャスダック市場上場銘柄数は945銘柄（前年比6銘柄増）となり、新規ジャスダック市場上場銘柄数は62社であった。

ジャスダック市場上場株式時価総額



(資料) 日本証券業協会

## 上場会社数

年末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	東京証券取引所 (第一部)	大阪証券取引所	全国証券取引所	ジャスダック 市場
1994	1,689	1,235	1,199	2,205	581
1995	1,714	1,253	1,222	2,263	698
1996	1,766	1,293	1,256	2,334	779
1997	1,805	1,327	1,274	2,387	847
1998	1,838	1,340	1,271	2,416	868
1999	1,890	1,364	1,281	2,472	871
2000	2,026	1,447	1,310	2,595	887
2001	2,067	1,491	1,335	2,666	927
2002	2,076	1,495	1,312	2,669	939
<b>2003</b>	<b>2,102</b>	<b>1,533</b>	<b>1,140</b>	<b>2,690</b>	<b>945</b>

(注) 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。

## 時価総額

(単位：10億円)

年末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	東京証券取引所 (第一部)	大阪証券取引所	全国証券取引所	ジャスダック 市場
1994	358,392	342,140	299,552	371,024	14,628
1995	365,716	350,237	304,725	378,299	14,604
1996	347,578	336,385	287,302	358,538	14,952
1997	280,930	273,907	226,457	288,226	9,246
1998	275,181	267,783	211,081	281,521	7,754
1999	456,027	442,443	298,861	466,215	27,414
2000	359,919	352,784	265,404	364,747	10,283
2001	296,092	290,668	212,514	300,630	8,927
2002	247,366	242,939	178,695	251,000	6,983
<b>2003</b>	<b>314,933</b>	<b>309,290</b>	<b>209,144</b>	<b>320,071</b>	<b>9,384</b>

(注) 1. 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。  
2. ジャスダック市場上場銘柄には日本銀行を含まない。

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、日本証券業協会

## 東京証券取引所株式売買高・売買代金（第一部・第二部合計）

（単位：100万株、10億円）

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1994	84,514	87,355	342.1	353.6
1995	92,033	83,563	369.6	335.5
1996	100,170	101,892	405.5	412.5
1997	107,566	108,500	439.0	442.8
1998	123,198	97,391	498.7	394.2
1999	155,163	185,486	633.3	757.0
2000	174,147	248,292	702.2	1,001.1
2001	204,026	201,909	829.3	820.7
2002	213,093	192,849	866.2	783.9
<b>2003</b>	<b>315,934</b>	<b>240,064</b>	<b>1,289.5</b>	<b>979.8</b>

（資料）東京証券取引所

## 大阪証券取引所株式売買高・売買代金（第一部・第二部合計）

（単位：100万株、10億円）

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1994	14,903	19,349	60.3	78.3
1995	21,093	24,719	85.0	99.6
1996	20,783	27,280	84.1	110.4
1997	15,407	27,024	62.8	110.3
1998	12,836	20,532	51.9	83.1
1999	14,969	22,101	61.1	90.2
2000	17,226	34,357	69.4	138.5
2001	12,292	20,056	49.9	81.5
2002	10,308	13,818	41.9	56.1
<b>2003</b>	<b>12,579</b>	<b>11,285</b>	<b>51.3</b>	<b>46.0</b>

（資料）大阪証券取引所

## 全国証券取引所株式売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1994	105,936	114,622	428.8	464.0
1995	120,148	115,839	482.5	465.2
1996	126,496	136,169	512.1	551.2
1997	130,657	151,445	533.2	618.1
1998	139,757	124,101	565.8	502.4
1999	175,455	210,236	716.1	858.1
2000	196,087	290,325	790.7	1,170.7
2001	217,893	225,238	885.7	915.6
2002	224,567	209,229	912.8	850.5
<b>2003</b>	<b>331,731</b>	<b>255,342</b>	<b>1,354.0</b>	<b>1,042.2</b>

(資料) 全国証券取引所

## ジャスダック市場売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1994	2,357	5,384	9.5	21.7
1995	2,596	5,889	10.4	23.6
1996	2,546	5,910	10.3	23.9
1997	1,460	2,661	5.9	10.8
1998	1,303	1,554	5.2	6.2
1999	4,287	12,197	17.5	49.7
2000	3,507	11,424	14.1	46.0
2001	3,307	5,012	13.4	20.3
2002	4,256	3,668	17.3	14.9
<b>2003</b>	<b>5,827</b>	<b>6,349</b>	<b>23.7</b>	<b>25.9</b>

(注) ジャスダック市場上場銘柄、管理銘柄の合計。

(資料) 日本証券業協会

## 日経平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1994	19,723.06	13.2	21,552.81	6.13	17,369.74	1.4
1995	19,868.15	0.7	20,011.76	12.27	14,485.41	7.3
1996	19,361.35	-2.6	22,666.80	6.26	19,161.71	12.24
1997	15,258.74	-21.2	20,681.07	6.16	14,775.22	12.29
1998	13,842.17	-9.3	17,264.34	3.2	12,879.97	10.9
1999	18,934.34	36.8	18,934.34	12.30	13,232.74	1.5
2000	13,785.69	-27.2	20,833.21	4.12	13,423.21	12.21
2001	10,542.62	-23.5	14,529.41	5.7	9,504.41	9.17
2002	8,578.95	-18.6	11,979.85	5.23	8,303.39	11.14
<b>2003</b>	<b>10,676.64</b>	<b>24.5</b>	<b>11,161.71</b>	<b>10.20</b>	<b>7,607.88</b>	<b>4.28</b>

(資料) 日本経済新聞社

## TOPIX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1994	1,559.09	8.3	1,712.73	6.13	1,445.97	1.4
1995	1,577.70	1.2	1,585.87	12.27	1,193.16	6.13
1996	1,470.94	-6.8	1,722.13	6.26	1,448.45	12.24
1997	1,175.03	-20.1	1,560.28	6.26	1,130.00	12.22
1998	1,086.99	-7.5	1,300.30	2.10	980.11	10.15
1999	1,722.20	58.4	1,722.20	12.30	1,048.33	1.5
2000	1,283.67	-25.5	1,754.78	2.7	1,255.16	12.21
2001	1,032.14	-19.6	1,440.97	5.7	988.98	12.17
2002	843.29	-18.3	1,139.43	5.24	815.74	12.18
<b>2003</b>	<b>1,043.69</b>	<b>23.8</b>	<b>1,105.59</b>	<b>10.20</b>	<b>770.62</b>	<b>3.11</b>

(資料) 東京証券取引所

## JASDAQ INDEX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1994	60.87	14.2	70.63	7.5	53.33	1.4
1995	54.14	-11.1	62.70	1.11	41.20	6.15
1996	47.08	-13.0	63.10	7.2	46.49	12.26
1997	27.68	-41.2	47.22	1.6	26.71	12.24
1998	28.24	2.0	32.16	2.12	23.00	10.13
1999	97.28	244.5	97.28	12.30	28.32	1.4
2000	54.20	-44.3	129.02	2.21	50.87	12.21
2001	47.20	-12.9	63.47	2.7	41.12	9.17
2002	38.49	-18.5	52.07	6.3	36.50	11.20
<b>2003</b>	<b>67.51</b>	<b>75.4</b>	<b>78.68</b>	<b>10.20</b>	<b>36.5</b>	<b>3.11</b>

(注) 1. JASDAQ INDEXは、1992年12月28日発表開始。  
 2. 1991年10月28日の時価総額を100として算出している。  
 (資料) 日本証券業協会

## 日経店頭平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1994	1,776.05	22.7	2,002.73	7.15	1,445.47	1.4
1995	1,488.40	-16.2	1,852.13	1.11	1,194.77	6.15
1996	1,330.55	-10.6	1,747.17	7.2	1,316.25	12.26
1997	721.53	-45.8	1,333.11	1.6	708.23	12.24
1998	724.99	0.5	842.74	1.30	610.86	10.13
1999	2,270.14	213.1	2,480.44	11.15	724.89	1.4
2000	1,242.38	-45.3	2,713.73	2.21	1,186.68	12.21
2001	1,138.09	-8.4	1,453.80	5.8	1,027.33	9.12
2002	991.83	-12.9	1,268.11	6.5	943.45	12.24
<b>2003</b>	<b>1,417.04</b>	<b>42.9</b>	<b>1,530.72</b>	<b>10.20</b>	<b>952.02</b>	<b>3.11</b>

(資料) 日本経済新聞社

## 株価指数先物取引取引高

(片道計算 単位：10億円、1,000件)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
代金										
日経225	124,219	125,364	148,306	136,973	124,949	153,083	127,178	113,719	109,131	<b>122,822</b>
TOPIX	42,089	38,103	45,808	42,173	32,073	44,046	64,243	59,042	69,902	<b>86,192</b>
日経300	12,400	5,964	5,589	4,125	3,567	4,038	3,826	2,295	581	<b>310</b>
件数										
日経225	6,208	7,220	7,043	7,484	8,191	9,067	7,426	9,516	10,841	<b>13,058</b>
TOPIX	2,623	2,745	2,857	3,035	2,726	3,157	4,148	5,071	7,131	<b>9,359</b>
日経300	4,184	2,318	1,872	1,526	1,531	1,470	1,281	961	293	<b>172</b>

(注) 日経225先物取引、TOPIX先物取引は88年9月取引開始、日経300先物取引は94年2月取引開始。

## 株価指数オプション取引取引高

(プット、コール合計 単位：10億円、1,000件)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
代金										
日経225	1,175	1,432	928	1,270	1,166	1,374	1,372	1,294	1,141	<b>1,721</b>
TOPIX	3	8	3	2	0.1	0.6	1.0	3.7	23.5	<b>13.9</b>
日経300	41	27	23	6	2	0.4	0.6	0.6	0.6	<b>0.2</b>
件数										
日経225	4,273	5,174	3,924	4,910	5,230	5,753	5,715	6,953	9,428	<b>14,958</b>
TOPIX	20	16	13	9	0.6	2	2	7	93	<b>98</b>
日経300	269	122	44	7	2	0.6	0.6	0.6	0.5	<b>0.2</b>

(注) 日経225オプション取引は89年6月取引開始、TOPIXオプション取引は89年10月取引開始、日経300オプション取引は94年2月取引開始。

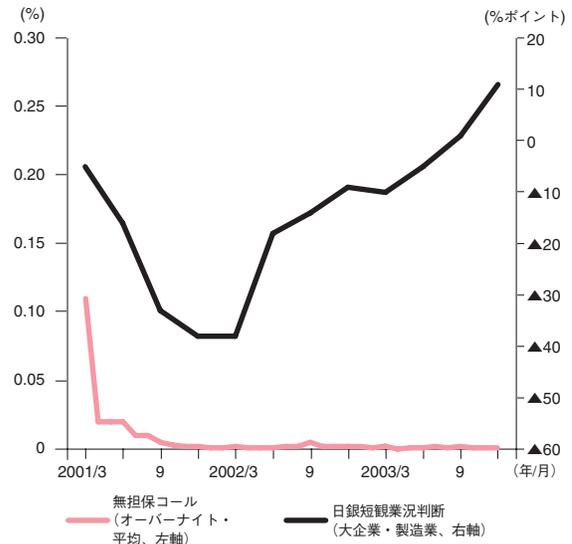
(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

# 公社債流通市場

## 日銀の量的緩和政策継続により短期金利は過去最低を更新

日銀の当座預金残高目標の高止まりを受けて資金余剰感が続く中、8月に日銀が初の2004年3月期越え資金供給となる手形買いオペを実施するなど量的緩和政策維持を示唆する追加金融緩和政策が相次いで打ち出されたことを受け、無担保コール翌日物金利は、6月に一時マイナス金利（▲0.001%）を記録するなど、概ね0.001%から0.002%のレンジで推移し、昨年に引き続き過去最低を更新した。

景況感と短期市場金利の推移

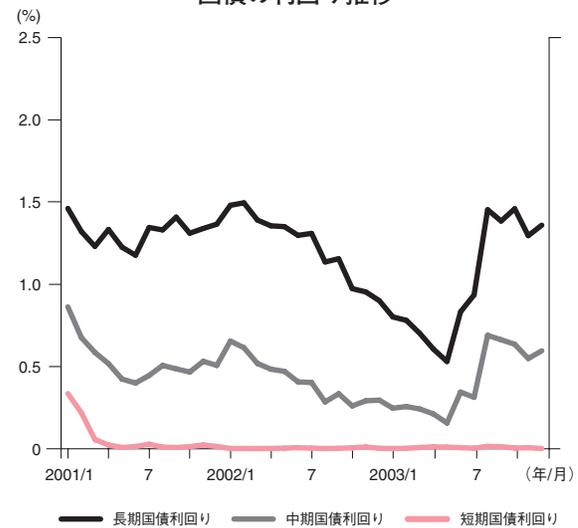


(資料) 日本銀行

## 長期国債利回りは史上最低利回りを更新後、株高などを背景に年後半に上昇

2003年中の債券相場は、年前半と年後半で対照的な動きをみせた。年前半は、年初0.905%で始まり、デフレ懸念の広がりを受けて長期金利が低下し、6月上旬には過去最低の0.423%をつけた。6月中旬以降は企業業績の回復に加え各種景気指数が好転したことを受けて長期金利は大幅に上昇し、9月には一時1.6%を超える場面も見られた。その後は相次ぐ国債の入札が無難にこなされるなど、良好な需給関係が確認された一方で、堅調な株価動向からくる景況感回復に対する警戒感が交錯してもみ合う展開となり、長期金利は、年末にかけて1.3%を挟んだボックス圏で推移した。

国債の利回り推移



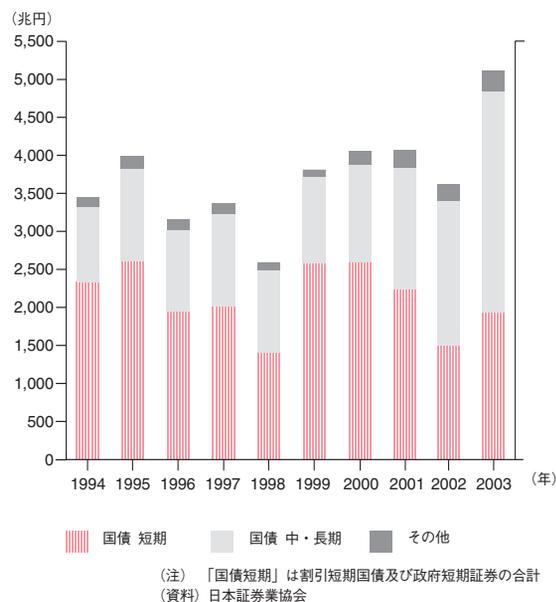
(注) 月末時点における直近発行物の店頭基準気配  
(資料) 日本証券業協会

## 公社債の売買高は高水準

公社債市場の売買高（店頭＋取引所）は、現先取引による売買が前年比85.3%増の2,527兆円と急増したこと等により、5,110兆円と、1987年以来16年ぶりに5,000兆円を超える高水準となった。

特に国債の売買高が前年比41.0%増の4,836兆円と大幅に増加した。その主な内訳は、長期国債が、前年比36.5%増の1,762兆円、中期国債については、前年比67.4%増の940兆円、また超長期国債は前年比114.8%増の179兆円であった。

公社債店頭売買高の推移

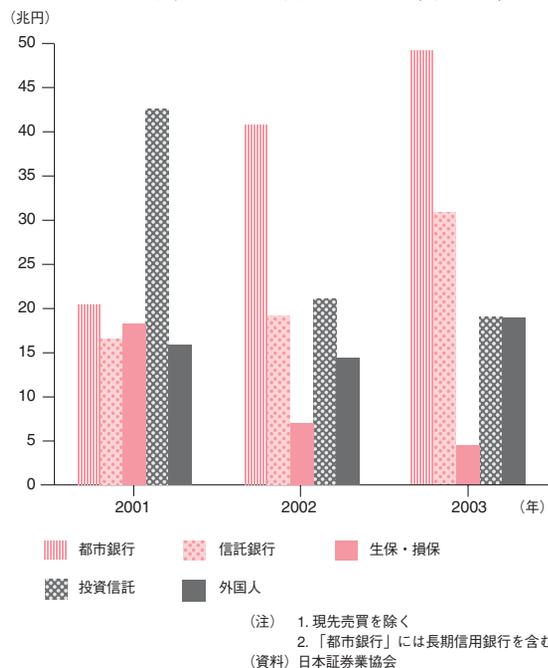


## 主要投資家は総じて買い越し

2003年の公社債投資家別売買状況は、前年に引き続き景気の先行き不透明感や日銀の量的緩和政策の継続見通し等を背景に、債券市場への資金流入が持続したことから、主要投資家は総じて買い越しとなった。

このうち、都市銀行（長信銀を含む。）については6月以降の金利上昇局面で大きく売り越したものの、ポジション調整の一服した10月以降は買い越し基調に戻るなど、前年比20.4%増の買い越しとなった。また、農林系金融機関は前年比62.1%増、信託銀行は前年比63.5%増と、それぞれ大幅な買い越しとなった。

主要投資家の公社債売買状況（ネット）



## 公社債店頭売買高（東京店頭市場）

（単位：兆円）

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
合 計	3,460.5	4,012.6	3,182.8	3,385.7	2,606.7	3,836.7	4,061.1	4,058.0	3,665.9	<b>5,110.2</b>
（うち現先売買高）	1,910.0	2,201.1	1,694.5	1,759.1	1,081.0	2,272.4	2,122.2	1,922.1	1,364.4	<b>2,527.9</b>
（一か月平均売買高）	288.3	334.3	265.2	282.1	217.2	319.7	338.4	338.1	305.4	<b>425.8</b>
国債合計	3,341.1	3,846.2	3,037.3	3,242.1	2,497.2	3,734.1	3,898.0	3,863.4	3,429.8	<b>4,836.1</b>
超長期利付国債	49.7	55.0	43.5	69.3	77.6	62.1	51.6	70.5	83.7	<b>179.8</b>
長期利付国債	901.4	1,109.8	972.9	1,091.7	959.4	995.2	975.5	1,161.1	1,291.6	<b>1,762.5</b>
中期利付国債	30.7	47.7	47.6	41.8	37.6	69.0	247.4	385.6	562.2	<b>940.9</b>
中期割引国債	1.2	1.4	0.7	3.6	1.0	0.7	1.3	2.7	2.1	<b>19.0</b>
短期割引国債	1,535.5	1,849.9	1,339.2	1,396.0	1,419.0	1,521.8	1,066.0	803.6	464.9	<b>668.6</b>
政府短期証券	822.3	782.1	633.1	693.5	2.4	1,085.1	1,555.9	1,439.6	1,025.0	<b>1,265.0</b>
地方債	5.6	8.5	8.3	7.6	7.0	6.7	10.9	13.2	20.3	<b>41.6</b>
政府保証債	23.6	29.6	24.2	26.2	20.4	15.4	31.8	28.4	43.6	<b>56.7</b>
財投機関債	—	—	—	—	—	—	—	0.3	3.2	<b>8.0</b>
社債合計	10.6	17.3	18.6	19.8	21.9	23.3	42.2	54.1	67.3	<b>83.6</b>
電力債	4.9	7.9	6.4	6.7	7.4	8.4	12.7	12.8	19.1	<b>21.6</b>
NTT債	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5	0.6	1.0	1.8	<b>1.7</b>
一般事業債	4.1	6.9	10.0	11.9	13.6	11.6	25.1	36.7	43.2	<b>57.2</b>
新株予約権付社債	0.7	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5	3.3	3.1	2.7	<b>2.7</b>
転換社債	0.7	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5	3.3	3.1		
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
金融債	53.2	68.0	55.1	54.9	32.9	31.8	39.2	50.6	48.6	<b>38.0</b>
円建外債	3.6	4.5	6.1	5.6	3.0	3.1	5.1	5.5	7.3	<b>5.3</b>
その他	22.2	38.1	32.8	29.2	23.9	21.9	33.4	42.1	45.1	<b>40.3</b>

（注） 1. その他は非公募債。2. 1994年から長期利付国債に6年債が含まれている。  
 3. 1994年から短期割引国債及び政府短期証券の売買高に短資会社の売買分が含まれている。4. 「新株予約権付社債」は、2002年から施行された改正商法に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもので、数値は両者の合計。

（資料） 日本証券業協会

## 公社債証券取引所売買高

（単位：兆円）

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
合 計	38.6	50.4	44.9	37.1	18.4	11.1	6.5	5.1	4.4	<b>2.6</b>
うち										
国 債	7.7	10.0	11.9	9.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	<b>0.0</b>
新株予約権付社債	30.7	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0	6.4	5.1	4.4	<b>2.6</b>
転換社債	30.7	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0	6.4	5.1		
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—		

（注） 1. 片道×2 2. 全国8証券取引所の合計（2000年3月から6証券取引所、2001年3月から5証券取引所）。3. 「新株予約権付社債」は、2002年から施行された改正商法に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもので、数値は両者の合計。

（資料） 全国証券取引所

## 公社債投資家別売買高

(単位：兆円)

	2001			2002			2003		
	売付	買付	差引	売付	買付	差引	売付	買付	差引
金融機関計	173.1	254.4	-81.3	208.7	307.7	-99.0	<b>221.7</b>	<b>358.0</b>	<b>-136.3</b>
都市銀行	78.6	99.2	-20.6	88.8	129.7	-40.8	<b>82.0</b>	<b>131.2</b>	<b>-49.2</b>
地方銀行	10.4	18.8	-8.3	13.2	20.2	-6.9	<b>14.1</b>	<b>22.6</b>	<b>-8.4</b>
信託銀行	52.6	69.4	-16.7	67.0	86.4	-19.3	<b>68.3</b>	<b>100.0</b>	<b>-31.6</b>
農林系金融機関	6.3	14.0	-7.6	8.5	16.2	-7.6	<b>8.0</b>	<b>20.4</b>	<b>-12.3</b>
信用金庫	7.8	19.5	-11.7	9.5	18.6	-9.0	<b>9.1</b>	<b>17.3</b>	<b>-8.1</b>
その他金融機関	17.1	33.2	-16.1	21.3	36.4	-15.1	<b>39.9</b>	<b>66.3</b>	<b>-26.4</b>
生保・損保	22.4	40.8	-18.3	20.3	27.3	-6.9	<b>16.5</b>	<b>20.9</b>	<b>-4.4</b>
投資信託	10.2	52.9	-42.7	5.7	26.8	-21.1	<b>6.8</b>	<b>25.8</b>	<b>-19.0</b>
官公庁共済組合	1.0	1.8	-0.8	1.0	2.1	-1.1	<b>0.8</b>	<b>5.3</b>	<b>-4.5</b>
事業法人	0.3	2.7	-2.3	1.1	6.2	-5.0	<b>0.9</b>	<b>7.4</b>	<b>-6.5</b>
その他法人	1.1	4.7	-3.5	1.4	5.2	-3.7	<b>1.2</b>	<b>4.5</b>	<b>-3.3</b>
外国人	46.7	63.0	-16.2	52.3	66.9	-14.6	<b>57.2</b>	<b>76.2</b>	<b>-19.0</b>
個人	0.6	1.9	-1.2	0.6	3.1	-2.5	<b>0.6</b>	<b>1.3</b>	<b>-0.6</b>
その他	215.0	73.6	141.4	252.9	113.4	139.5	<b>279.5</b>	<b>114.7</b>	<b>164.7</b>
債券ディーラー	593.6	589.5	4.0	602.7	603.5	-0.7	<b>691.0</b>	<b>692.6</b>	<b>-1.6</b>
合計	1,064.5	1,085.7	-21.1	1,147.1	1,162.5	-15.4	<b>1,276.5</b>	<b>1,307.3</b>	<b>-30.8</b>

- (注) 1. 現先売買を除く証券会社及び金融機関（短資会社を含む）のディーリング業務での売買高を合算したもので、売付額及び買付額は額面ベースである。  
 2. 差引のマイナス符号は買い越しを示す。  
 3. 「都市銀行」には長期信用銀行を含む。

(資料) 日本証券業協会

## 国債先物取引取引高

(片道計算 単位：兆円)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
長期国債	1,294	1,391	1,237	1,179	1,066	965	985	733	629	<b>638</b>
超長期国債	0.3	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—
中期国債	—	—	26	11	19	11	11	0.2	0	—

- (注) 中期国債先物取引は1996年2月取引開始  
 超長期国債先物取引は2002年9月で取引休止。

(資料) 東京証券取引所

# 投資信託

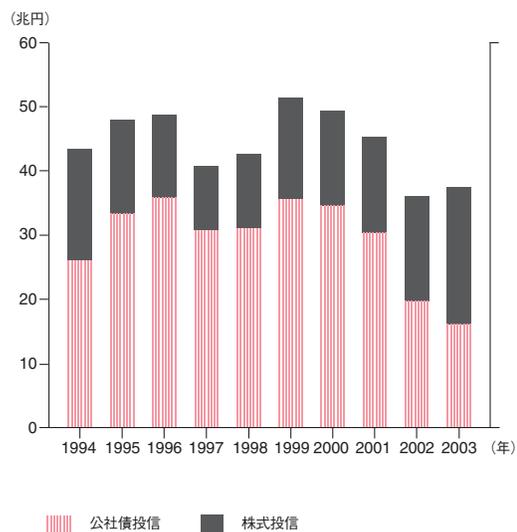
## 2003年末の純資産額は4年振りに増加に転じる

2003年は、株式市場の活況を背景に、大幅に運用資産が増加した。

株式投信の純資産額は、株価の上昇を受け、前年比30.3%増の21兆3,393億円となった。一方、公社債投信の純資産額は、低利回りが投資家から敬遠されたことにより、前年比18.1%減の16兆963億円となった。

この結果、2003年末の投資信託全体の純資産額は、前年比3.9%増の37兆4,356億円となり、4年ぶりに増加に転じた。

証券投資信託の純資産総額の推移



(資料) 投資信託協会

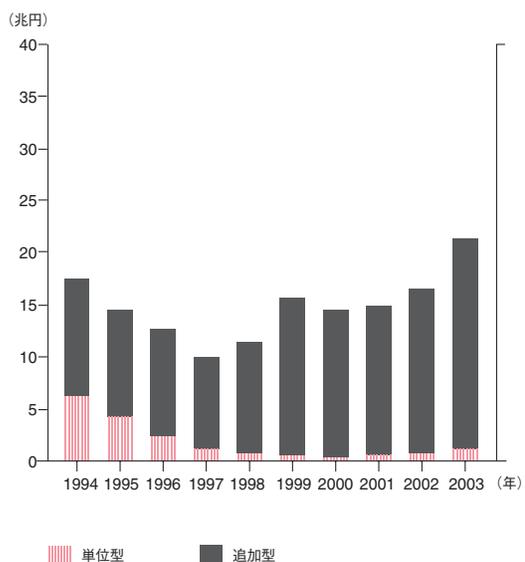
## 株式投信の純資産額は大幅増

2003年末の株式投信は、好調だった株式市況を受け、純資産額が前年比30.3%増の、21兆3,393億円となった。一方、年間の資金増加額は前年比30.8%減の2兆6,947億円と、増加幅は減少したものの、資金流入超が続いた。

このうち、追加型は、ETFの純資産額が前年比18.0%増と2001年の導入以来、引き続き順調に増加したのをはじめ、株価の上昇に伴い、純資産額は前年比28.7%増と大幅に増加し、20兆1,780億円となった。

また、単位型は新規設定数が139本と6年振りに100本を超えるなど、大幅な資金流入超となり、1兆1,612億円（前年比66.4%増）と3年連続の増加となった。

株式投資信託の純資産額の推移



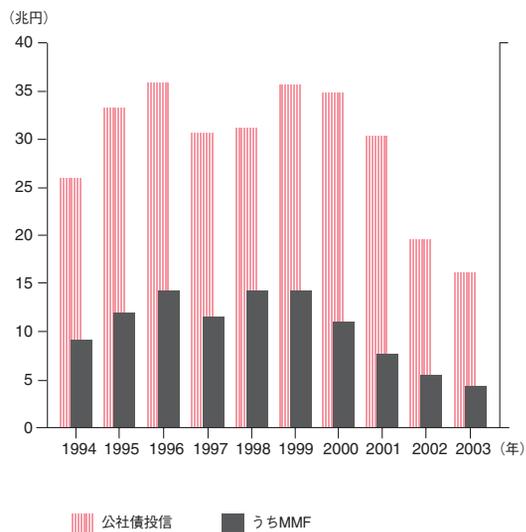
(資料) 投資信託協会

## 公社債投信の純資産額は4年連続減

2003年末における公社債投資信託の純資産額は、長引く低利回りが投資家から敬遠されたことなどから、3兆5,000億円を超える大幅な資金流出超過となり、16兆963億円（前年比18.1%減）と4年連続の減少となった。

種類別では、MMF（マネー・マネジメント・ファンド）の純資産額は、米国のエンロンの経営破たんによる元本割れ以降、資金の流出が止まらず、前年比21.2%減の4兆3,502億円となった。また、昨年、一昨年と大きく減少した中期国債ファンドの純資産額も、前年比39.3%減の1兆5,050億円となり、引き続き大きく減少した。

公社債投資信託の純資産額の推移



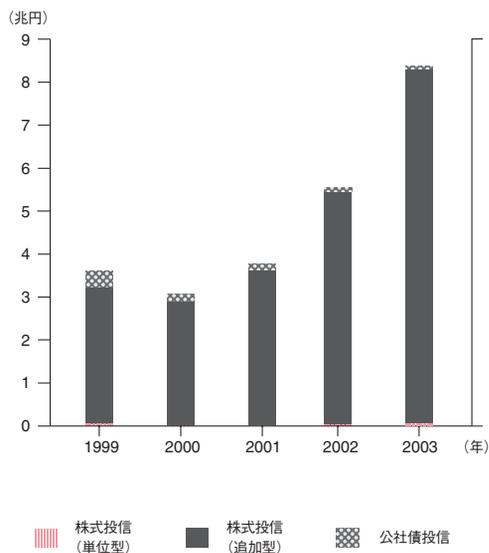
(資料) 投資信託協会

## 外貨建投信の純資産額は大幅増

2003年末の外貨建投信の純資産額は、超低金利による資金運用難から、相対的に利回りの高い外国公社債を組み入れ、毎月分配を行うバランス型の投資信託が、昨年に引き続き根強い人気を集めるなど、前年比51.8%増の8兆3,815億円となった。

外貨建投信の主力である株式投信の純資産額は、前年比52.2%増の8兆2,792億円となった。投資先を国別に見ると、対アメリカ向け投資の純資産額は3兆9,927億円と全体の47.6%を占め、対オーストラリア向けは5,208億円（6.2%）と、これに次ぐ割合となった。

外貨建投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

## 株式投資信託の設定額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単位型株式投信	追加型株式投信	うちETF
1994	10,346	1,799	8,547	—
1995	6,629	685	5,944	—
1996	10,510	785	9,725	—
1997	7,850	399	7,450	—
1998	7,982	165	7,817	—
1999	12,826	163	12,662	—
2000	14,259	251	14,008	—
2001	8,183	575	7,607	1,009
2002	8,590	407	8,183	2,393
<b>2003</b>	<b>9,643</b>	<b>906</b>	<b>8,736</b>	<b>1,061</b>

## 株式投資信託の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単位型株式投信	追加型株式投信	うちETF
1994	17,451	6,289	11,161	—
1995	14,681	4,301	10,379	—
1996	12,779	2,406	10,373	—
1997	9,986	1,222	8,763	—
1998	11,496	740	10,755	—
1999	15,696	573	15,122	—
2000	14,610	373	14,236	—
2001	14,905	617	14,288	889
2002	16,372	697	15,674	2,509
<b>2003</b>	<b>21,339</b>	<b>1,161</b>	<b>20,178</b>	<b>2,962</b>

(資料) 投資信託協会

## 公社債投信の設定額・純資産額の推移

(単位：10億円)

年	設定額	純資産額	純資産額の うちMMF
1994	36,575	25,956	9,173
1995	41,209	33,275	12,001
1996	41,774	35,888	14,219
1997	44,504	30,662	11,563
1998	44,407	31,243	14,279
1999	64,036	35,657	16,790
2000	75,775	34,788	10,971
2001	69,518	30,375	7,722
2002	32,496	19,643	5,521
<b>2003</b>	<b>31,292</b>	<b>16,096</b>	<b>4,350</b>

## 外貨建投信の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信 (単位型)	株式投信 (追加型)	公社債投信	外貨建投信 純資産計	うち対 アメリカ向け
1994	387	1,292	1,220	2,899	1,460
1995	295	1,107	1,373	2,777	1,361
1996	160	1,169	1,558	2,888	1,542
1997	90	1,886	1,488	3,466	2,069
1998	74	4,336	817	5,228	2,661
1999	48	3,177	398	3,624	1,973
2000	12	2,871	175	3,059	1,685
2001	18	3,614	144	3,777	2,256
2002	19	5,418	84	5,523	2,992
<b>2003</b>	<b>59</b>	<b>8,219</b>	<b>102</b>	<b>8,381</b>	<b>3,992</b>

(資料) 投資信託協会

# 投資家動向

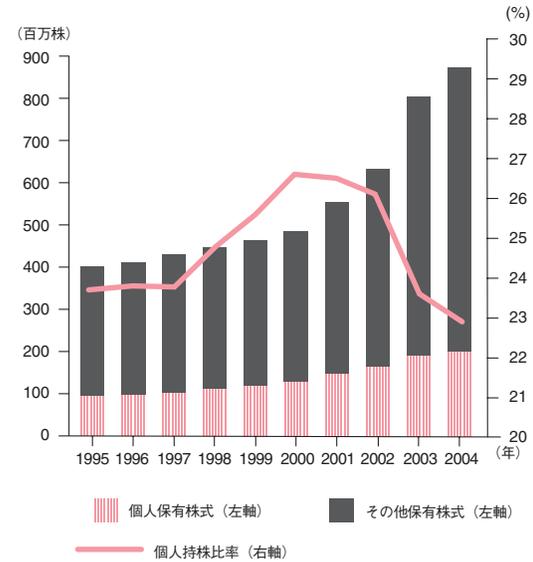
## 個人株主数は5年連続して3,000万人台

全国証券取引所の株式分布状況調査によると、上場銘柄の2004年3月末の個人株主数（延べ）は8年連続して増加し、前年度比23万人増加の3,400万人と、5年連続で3,000万人台を記録した。

個人持株比率は、単元数ベースで昨年より0.7ポイント低下し、22.7%と、4年連続して減少したが、外国人は19.7%と、過去最高を記録した。

一方、ジャスダック（株式店頭）市場上場会社の株式分布状況調査では、2004年3月末の個人株主数は前年比14万人増加の163万人と、9年連続の増加となった。なお、個人持株比率は前年比1.6ポイント増加の49.9%となった。

全国証券取引所の上場株式保有高と個人持株比率



(注) 各年とも3月末時点  
(資料) 全国証券取引所

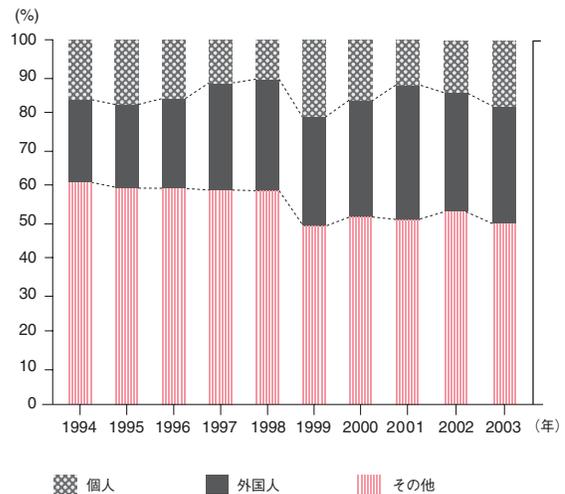
## 個人投資家の売買代金は大幅増加

個人投資家の東証第一部売買代金比率は、株式相場の上昇に加え、インターネット取引の普及で売買委託手数料が低下したこと等により、個人投資家の参入が後押しされたことから、前年比4.1ポイント増の18.1%と、2年連続の大幅な増加となった。

一方、外国人の東証第一部売買代金比率は、前年比0.9ポイント減の32.1%となり、2年連続で減少したものの、6年連続で30%台を記録し、引き続き高水準となった。

ジャスダック（株式店頭）市場上場銘柄でも、個人投資家の売買代金比率は、前年比3.5ポイント増の48.7%と、3年連続して増加し、外国人の売買代金比率は、前年比3.7ポイント増の14.0%となり、2年ぶりに増加した。

投資家別の東証第一部売買代金比率

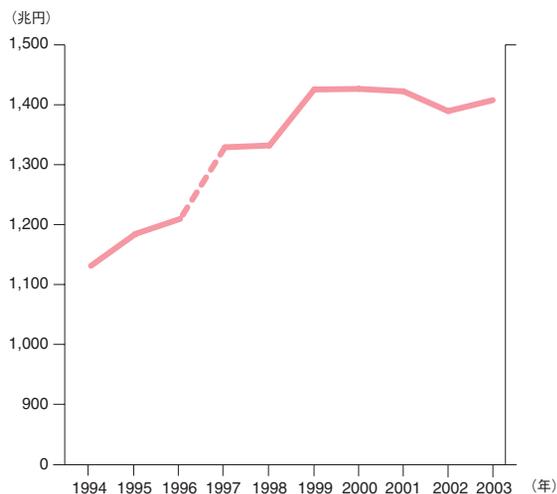


(資料) 東京証券取引所

## 個人金融資産残高は1,400兆円台に回復

2003年末の個人金融資産は、前年比1.3%、金額では18.1兆円増加し、1,406.2兆円と、1,400兆円台に回復した。これは、好調だった株式市況を受け、株式・出資金が大幅に増加したことが主因である。一方、現金・預金の残高は増加したものの、日銀による超低金利政策が影響し、増加率は0.6%と低下した。

個人金融資産残高



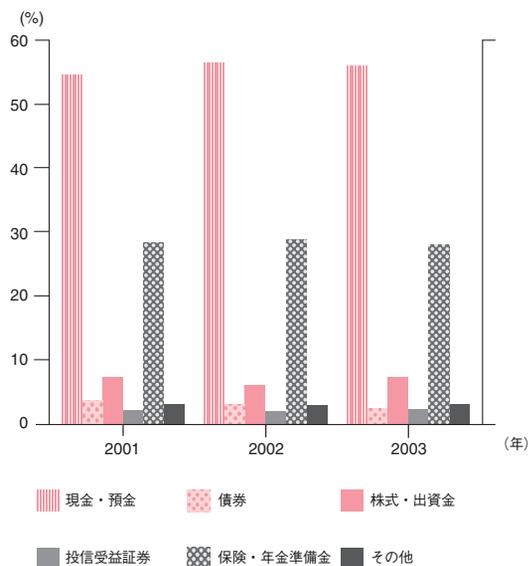
(注) 1996年までの値とそれ以降の値には連続性がない  
(資料) 日本銀行

## 株式・出資金、投信のウェイトは上昇し、現金・預金、債券のウェイトは低下

2003年末の個人金融資産の構成比をみると、株式・出資金のウェイトが1.2ポイント上昇し7.4%となった。また、債券が0.5ポイント減少の2.5%となり、投信が0.2ポイント上昇し、2.3%となった。一方、現金・預金は0.4ポイント減少したものの、56.0%を占めている。株式相場が上昇していることや、長引く超低金利により、リスクの高い資産のウェイトが上昇しているものの、依然として安全志向が高いことがうかがえる。

なお、政府においては、多様な投資家の幅広い市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るため、証券仲介業制度について、一般事業会社・個人に加えて、金融機関に対しても解禁を行う等の施策を進めている。

個人金融資産の種類別構成比



(資料) 日本銀行

## 投資家別株式保有状況（金額ベース）

（単位：兆円）

	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
個人	61.9	75.9	65.0	58.5	62.4	82.9	68.9	61.0	48.6	<b>75.5</b>
政府等	1.0	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	<b>0.7</b>
金融機関	70.8	87.4	76.4	69.6	72.5	85.8	70.5	61.7	47.5	<b>67.5</b>
年金信託	5.0	7.0	8.0	11.8	15.6	23.1	19.6	18.6	13.6	<b>16.5</b>
投資信託	8.1	8.4	6.8	4.9	4.4	10.2	9.8	10.3	9.3	<b>13.6</b>
保険会社	49.0	57.2	49.1	43.4	43.1	49.2	38.5	31.6	21.9	<b>29.5</b>
事業法人	86.2	105.8	85.8	75.9	83.5	120.1	77.4	67.5	50.7	<b>80.4</b>
外国人	25.2	40.9	40.0	41.1	46.5	85.9	66.5	56.7	41.8	<b>80.6</b>
証券会社	3.6	5.3	3.1	2.0	1.8	3.8	2.5	2.1	2.0	<b>4.4</b>
合計	311.1	389.4	335.4	308.0	330.8	461.9	354.7	310.5	236.4	<b>369.2</b>

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

## 投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：%）

	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
個人	19.9	19.5	19.4	19.0	18.9	18.0	19.4	19.7	20.6	<b>20.5</b>
政府等	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	<b>0.2</b>
金融機関	22.9	22.4	22.8	22.6	21.9	18.6	19.9	19.9	20.1	<b>18.3</b>
年金信託	1.6	1.8	2.4	3.8	4.7	5.0	5.5	6.0	5.8	<b>4.5</b>
投資信託	2.6	2.2	2.0	1.6	1.4	2.2	2.8	3.3	4.0	<b>3.7</b>
保険会社	15.7	14.7	14.7	14.1	13.1	10.7	10.9	10.2	9.2	<b>8.0</b>
事業法人	27.7	27.2	25.6	24.6	25.2	26.0	21.8	21.8	21.5	<b>21.8</b>
外国人	8.1	10.5	11.9	13.4	14.1	18.6	18.8	18.3	17.7	<b>21.8</b>
証券会社	1.2	1.4	1.0	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	<b>1.2</b>

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

（資料） 全国証券取引所

## 個人株主数の推移

(単位：1,000人、%)

	個人株主数	増加率	総人口	増加率	総人口に占める 個人株主数の比率
1995.3	27,208	-0.5	125,034	0.2	21.8
1996.3	27,038	-0.6	125,570	0.4	21.5
1997.3	27,373	1.2	125,864	0.2	21.7
1998.3	27,856	1.8	126,166	0.2	22.1
1999.3	28,300	1.6	126,486	0.3	22.4
2000.3	30,224	6.8	126,686	0.2	23.9
2001.3	32,150	6.4	126,920	0.2	25.3
2002.3	33,517	4.3	127,291	0.3	26.3
2003.3	33,771	0.8	127,435	0.1	26.5
<b>2004.3</b>	<b>34,005</b>	<b>0.7</b>	<b>127,619</b>	<b>0.1</b>	<b>26.6</b>

- (注) 1. 株主数は延べ人数、総人口は10月1日現在。  
 2. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 3. 株主数は、2002年3月末より単元数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。

(資料) 総務省、全国証券取引所

## 個人所有株式数の推移

(単位：1,000単元、%)

	個人所有株式数	増加率	総株式数	増加率	個人持株比率
1995.3	104,385	3.5	444,881	4.5	23.5
1996.3	107,771	3.2	457,439	2.8	23.6
1997.3	112,573	4.5	477,143	4.3	23.6
1998.3	121,869	8.3	494,613	3.7	24.6
1999.3	130,536	7.1	514,367	4.0	25.4
2000.3	142,064	8.8	538,925	4.8	26.4
2001.3	161,657	13.8	614,259	14.0	26.3
2002.3	181,264	12.1	700,649	14.1	25.9
2003.3	209,054	15.3	892,001	27.3	23.4
<b>2004.3</b>	<b>219,614</b>	<b>5.1</b>	<b>968,985</b>	<b>8.6</b>	<b>22.7</b>

- (注) 1. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 2. 株式数及び持株比率については、2002年3月末より単元数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。

(資料) 全国証券取引所

## 東証第一部投資部門別売買代金（売り・買い合計）

（単位：兆円）

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
個人	23.9	24.2	26.9	21.9	17.5	65.5	67.7	42.0	46.8	<b>72.8</b>
銀行	22.4	19.3	26.5	33.4	31.9	40.6	56.0	40.9	35.7	<b>42.6</b>
保険会社	2.5	2.8	2.2	2.1	2.3	4.1	5.9	4.3	3.3	<b>2.8</b>
投資信託	10.1	6.2	7.8	5.5	2.7	5.2	9.0	6.7	5.0	<b>5.7</b>
事業法人	7.5	6.8	6.8	6.4	5.9	11.3	11.0	7.1	7.4	<b>9.1</b>
外国人	33.1	31.6	42.2	55.0	51.9	93.3	137.4	128.6	110.5	<b>129.5</b>
証券会社	3.1	2.8	3.2	2.9	2.2	4.9	8.5	5.2	5.3	<b>10.0</b>
自己	45.5	44.9	56.1	61.4	53.5	85.5	126.4	113.8	120.1	<b>130.4</b>
合計	148.5	138.8	172.1	189.0	168.4	310.7	422.2	349.1	334.5	<b>403.4</b>

（注） 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。  
2.「証券会社」は主に非会員。

## 東証第一部投資部門別売買代金構成比（売り・買い合計）

（単位：%）

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
個人	16.1	17.4	15.7	11.6	10.4	21.1	16.0	12.0	14.0	<b>18.1</b>
銀行	15.1	13.9	15.4	17.7	19.0	13.1	13.3	11.7	10.7	<b>10.6</b>
保険会社	1.7	2.0	1.3	1.2	1.4	1.3	1.4	1.2	1.0	<b>0.7</b>
投資信託	6.8	4.5	4.6	2.9	1.6	1.7	2.1	1.9	1.5	<b>1.4</b>
事業法人	5.0	4.9	4.0	3.4	3.6	3.7	2.6	2.1	2.2	<b>2.3</b>
外国人	22.3	22.8	24.5	29.1	30.9	30.0	32.5	36.9	33.0	<b>32.1</b>
証券会社	2.1	2.0	1.9	1.6	1.3	1.6	2.0	1.5	1.6	<b>2.5</b>
自己	30.7	32.4	32.6	32.5	31.8	27.5	29.9	32.6	35.9	<b>32.3</b>

（注） 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。  
2.「証券会社」は主に非会員。

（資料） 東京証券取引所

## ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金 (売り・買い合計)

(単位：10億円)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
個人	5,081.5	1,653.5	879.9	10,478.7	6,996.6	3,249.6	2,638.5	<b>4539.1</b>
銀行	585.2	329.8	200.0	993.7	1,236.8	373.5	314.1	<b>453.6</b>
保険会社	65.6	23.0	8.6	35.3	51.3	20.8	13.7	<b>22.9</b>
投資信託	802.9	301.5	98.6	687.9	859.9	268.3	176.9	<b>237.0</b>
事業法人	767.1	396.7	235.1	1,115.8	751.4	277.8	215.0	<b>229.5</b>
外国人	1,337.9	967.4	677.3	2,545.7	3,151.5	850.4	603.3	<b>1300.2</b>
証券会社	74.2	32.5	14.3	458.9	570.7	345.0	275.2	<b>313.9</b>
自己	1,811.6	686.9	305.1	2,776.1	3,437.7	2,143.2	1,601.8	<b>2220.7</b>
合計	10,526.4	4,391.9	2,419.3	19,092.8	17,056.2	7,528.8	5,839.0	<b>9317.4</b>

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。  
2.「証券会社」は委託注文。

## ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金構成比 (売り・買い合計)

(単位：%)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
個人	48.3	37.6	36.4	54.9	41.0	43.2	45.2	<b>48.7</b>
銀行	5.6	7.5	8.3	5.2	7.3	5.0	5.4	<b>4.9</b>
保険会社	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	<b>0.2</b>
投資信託	7.6	6.9	4.1	3.6	5.0	3.6	3.0	<b>2.5</b>
事業法人	7.3	9.0	9.7	5.8	4.4	3.7	3.7	<b>2.5</b>
外国人	12.7	22.0	28.0	13.3	18.5	11.3	10.3	<b>14.0</b>
証券会社	0.7	0.7	0.6	2.4	3.3	4.6	4.7	<b>3.4</b>
自己	17.2	15.6	12.6	14.5	20.2	28.5	27.4	<b>23.8</b>

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。  
2.「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

## 東証第一部投資部門別売買代金（売り・買い差引）

（単位：10億円）

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
個人	-2,033	-250	-1,967	-703	-654	-1,842	-1,622	-602	-200	<b>-1,598</b>
銀行	2,094	-506	2,869	4,040	4,825	-974	2,544	1,790	1,457	<b>-4,284</b>
保険会社	-392	-1,658	-507	-895	-1,010	-1,425	-164	-926	-704	<b>-909</b>
投資信託	-1,504	-978	-974	-1,254	-402	353	1,858	448	13	<b>-126</b>
事業法人	-1,452	-878	-843	-135	-573	-1,600	-1,130	-102	869	<b>96</b>
外国人	3,615	3,579	3,160	1,372	-443	8,463	-2,412	1,113	622	<b>7,193</b>
証券会社	-171	4	-127	64	-30	72	138	-50	-43	<b>-151</b>
自己	514	1,121	-910	-2,062	-1,331	-2,580	1,108	-1,362	-1,988	<b>-39</b>

（注） 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。

2.「証券会社」は主に非会員。

（資料） 東京証券取引所

## ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金（売り・買い差引）

（単位：10億円）

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
個人	-265.2	-131.7	-79.9	-324.0	-405.0	-58.4	-103.1	<b>-158.2</b>
銀行	108.5	51.3	4.6	23.3	181.8	11.7	24.5	<b>-36.3</b>
保険会社	2.0	2.8	2.3	-1.1	16.8	1.5	-2.8	<b>-5.7</b>
投資信託	103.1	-47.9	-1.8	135.4	154.9	45.7	11.9	<b>-16.4</b>
事業法人	-75.2	-11.3	12.3	-179.0	-94.1	-22.2	6.3	<b>-9.9</b>
外国人	125.3	102.8	55.8	138.3	30.1	-16.3	-1.6	<b>38.8</b>
証券会社	0.8	1.1	0.0	18.6	3.2	24.3	9.7	<b>21.9</b>
自己	-21.6	-22.0	-10.0	17.3	14.0	23.0	15.0	<b>61.0</b>

（注） 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。

2.「証券会社」は委託注文。

（資料） 日本証券業協会

## 個人金融資産残高の推移

(単位：兆円)

年 末	2001	2002	2003
現金・預金	770.7	782.4	<b>787.7</b>
債 券	52.0	42.2	<b>35.6</b>
株式・出資金	105.3	86.4	<b>104.0</b>
投信受益証券	32.2	28.4	<b>32.3</b>
保険・年金準備金	400.7	399.2	<b>394.2</b>
その他	45.8	42.6	<b>44.9</b>
合 計	1,414.2	1,388.1	<b>1406.2</b>

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

## 個人金融資産残高の構成比

(単位：%)

年 末	2001	2002	2003
現金・預金	54.5	56.4	<b>56.0</b>
債 券	3.7	3.0	<b>2.5</b>
株式・出資金	7.4	6.2	<b>7.4</b>
投信受益証券	2.3	2.1	<b>2.3</b>
保険・年金準備金	28.3	28.8	<b>28.0</b>
その他	3.2	3.1	<b>3.2</b>

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

# 主要金利・経済指標

## 主要金利、経済指標の推移

		1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
公定歩合	%	1.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.10	0.10	<b>0.10</b>
コールレート(無担保O/N)	%	2.28	0.46	0.44	0.47	0.32	0.05	0.20	0.002	0.002	<b>0.001</b>
新発CD平均金利(90~179日)	%	2.219	1.180	0.557	0.562	0.694	0.223	0.217	0.088	0.026	<b>0.008</b>
現先参考利回り(3か月物)	%	2.054	0.228	0.249	0.231	0.141	0.067	0.324	0.010	0.003	<b>0.001</b>
利付金融債(5年物)	%	3.995	1.853	1.721	1.633	1.930	1.274	1.259	1.087	0.399	<b>0.663</b>
長期国債新発債(10年物)	%	4.570	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365	0.900	<b>1.360</b>
東証国債先物利回り(10年物)	%	4.735	3.356	2.882	2.326	2.509	2.047	1.860	1.575	1.262	<b>1.606</b>
事業債基準気配(12年物)	%	4.820	3.504	3.115	2.825	3.024	2.059	2.003	1.616	1.141	<b>1.892</b>
短期プライムレート	%	3.000	1.625	1.625	1.625	1.500	1.375	1.500	1.375	1.375	<b>1.375</b>
長期プライムレート	%	4.900	2.600	2.500	2.300	2.200	2.200	2.100	1.850	1.650	<b>1.700</b>
M2+CD(年中平残伸び率)	%	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3	<b>1.7</b>
名目GDP	兆円	491.2	500.0	514.1	520.6	512.4	508.0	513.2	500.9	497.6	<b>501.3</b>
名目GDP(伸び率)	%	2.2	1.8	2.8	1.3	-1.6	-0.9	1	-2.4	-0.7	<b>0.7</b>
実質GDP	兆円	489.2	500.9	519.0	521.9	516.5	520.9	536.8	530.4	536.5	<b>553.6</b>
実質GDP(伸び率)	%	2.3	2.4	3.6	0.6	-1	0.9	3	-1.2	1.1	<b>3.2</b>
同寄与度 国内需要	%	2.5	3	3.7	-0.4	-1.2	0.8	2.8	-0.6	0.4	<b>2.4</b>
うち民間需要	%	2.1	1.8	3.6	-0.1	-1.7	0.1	2.6	-0.7	0.3	<b>2.9</b>
うち公的需要	%	0.4	1.2	0.1	-0.3	0.5	0.7	0.2	0	0	<b>-0.6</b>
鉱工業生産指数(伸び率)	%	3.1	2.1	3.3	1.1	-6.8	2.6	4.3	-9.1	2.8	<b>3.5</b>
消費者物価指数(伸び率)	%	0.4	-0.3	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	<b>-0.2</b>
完全失業率	%	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	<b>5.1</b>
雇用者数(伸び率)	%	0.6	0.7	1.3	0.8	-0.7	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	<b>0.2</b>
外国為替相場	円/ドル	99.83	102.91	115.98	129.92	115.20	102.08	114.90	131.47	119.37	<b>106.97</b>

(注) 主要金利、外国為替相場は年末値、GDPは年度ベース、伸び率は前年比。

(資料) 日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、日本相互証券、東京証券取引所、日本証券業協会

---

## 証券会社の決算概況と 証券市場の動向

2004年9月発行

発行者 日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

電話 03-3667-8454 (企画部)

<http://www.jsda.or.jp>

---